

2006

中間期ディスクロージャー誌



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

当社の事業内容

住友信託銀行グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行の強みを最大限に発揮し、「お客様本位」を原点とした事業活動を推進しています。

私たちは、常にお客様一人ひとりの立場に立ったパートナーとして、「金融」・「信託」の機能を駆使して、幅広くお客様のニーズにお応えする「お客様本位No.1のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」をめざします。

当社の概要 (平成18年9月末現在)

名称	住友信託銀行株式会社	発行済株式数	普通株式1,673,460,956株
本店	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	自己資本比率	11.55% (連結)
創業	大正14年	従業員数	5,357人
総資金量	41兆5,231億円	拠点数	国内:60ヵ所 (支店51、出張所9)
総資産	20兆6,892億円		海外:支店4ヵ所、駐在員事務所4ヵ所
貸出金	11兆4,627億円	上場取引所	東京、大阪の各証券取引所第一部
資本金	2,874億円		

格付情報 (平成18年11月1日現在)

	S & P	Moody's	FITCH	JCR	R & I
長期債	A	—	A -	A A-	A
長期預金		A 2			
短期	A-1	P-1	F1	—	a-1

倫理憲章

- 社会からの揺るぎない信頼の確立**
住友信託銀行は、「信任と誠実」の理念に立脚した信託銀行としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図る。
- 社会の期待と負託に応える金融商品・サービスの提供**
住友信託銀行は、環境の変化に積極的に対応しつつ、社会の要請を的確かつ迅速にとらえて、高品質の金融商品・サービスを提供する。
- 法令・社会的規範の遵守**
住友信託銀行は、あらゆる法令・ルールや社会的規範を厳格に遵守するとともに、人権を尊重し、倫理にもとることなく、誠実かつ公正に行動する。
- ゆとりと豊かさの実現と人格・個性の尊重**
住友信託銀行は、役職員一致協力して、ゆとりと豊かさの実現を目指し、働きやすい環境を確保するとともに、個々人の人格・個性を尊重する。
- 反社会的勢力への毅然とした対応**
住友信託銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を行う。
- 経営の透明性の確保**
住友信託銀行は、企業情報の適切な開示等により、企業経営の透明性を確保していく。

社会活動憲章

「私たちは、信任と誠実を旨とする信託の理念、信用を重んじ確実を旨とする住友の事業精神に基づき、社会に対する責任を果たすことを宣言します。」

- 持続可能な社会の実現**
私たちは、社会の持続可能な成長を目指すとともに、自らの企業価値の拡大を実現します。
- 新しい価値創造と経済発展への貢献**
私たちは、社会の期待にいち早く応え、質の高い金融商品・サービス・行動を通じて、新しい価値創造に取り組み、経済の発展に貢献します。
- 地球環境の保全**
私たちは、地球環境を守り次世代に引き継ぐために、金融の持つ機能を最大限に活かし、自然環境の保護、生物多様性の保全などの環境問題に真摯に取り組めます。
- 人権の尊重**
私たちは、ゆとりと豊かさを実現するために、人材をかけがえのない財産と考え、個人の人格、個性を尊重します。
- 法令の遵守**
私たちは、良き企業市民であるために、あらゆる法令・ルールや社会的規範を厳格に遵守し、社会の重要な構成員としての責任を全うします。

目次

ディレクトリー	2	事業部門	2
		組織図	4
		店舗一覧	6
		主要な商品・サービス	8
		子会社・関連会社の状況	13
		役員の状況	14
		従業員の状況	15
		代理店	15
		当社の歩み	16

ディレクトリー

資料編	17	連結 事業の概況	18
		主な業績指標	18
		中間連結財務諸表	19
		有価証券関係	30
		金銭の信託関係	34
		その他有価証券評価差額金	35
		デリバティブ取引関係	36
		セグメント情報	45
		リスク管理債権の状況	47
		金融再生法に基づく資産区分の状況	47
		自己資本比率	48
		単体 事業の概況	50
		主な業績指標	51
		中間財務諸表	52
		有価証券関係	60
		金銭の信託関係	64
		その他有価証券評価差額金	65
		デリバティブ取引関係	66
		損益の状況	75
		銀行業務の状況	79
		信託業務の状況	88
		併営業務等の状況	94
		与信関係費用	96
		貸倒引当金等の状況	96
		リスク管理債権の状況	97
		金融再生法に基づく資産区分の状況	97
		自己資本比率	99
		資本・株式の状況	101

資料編

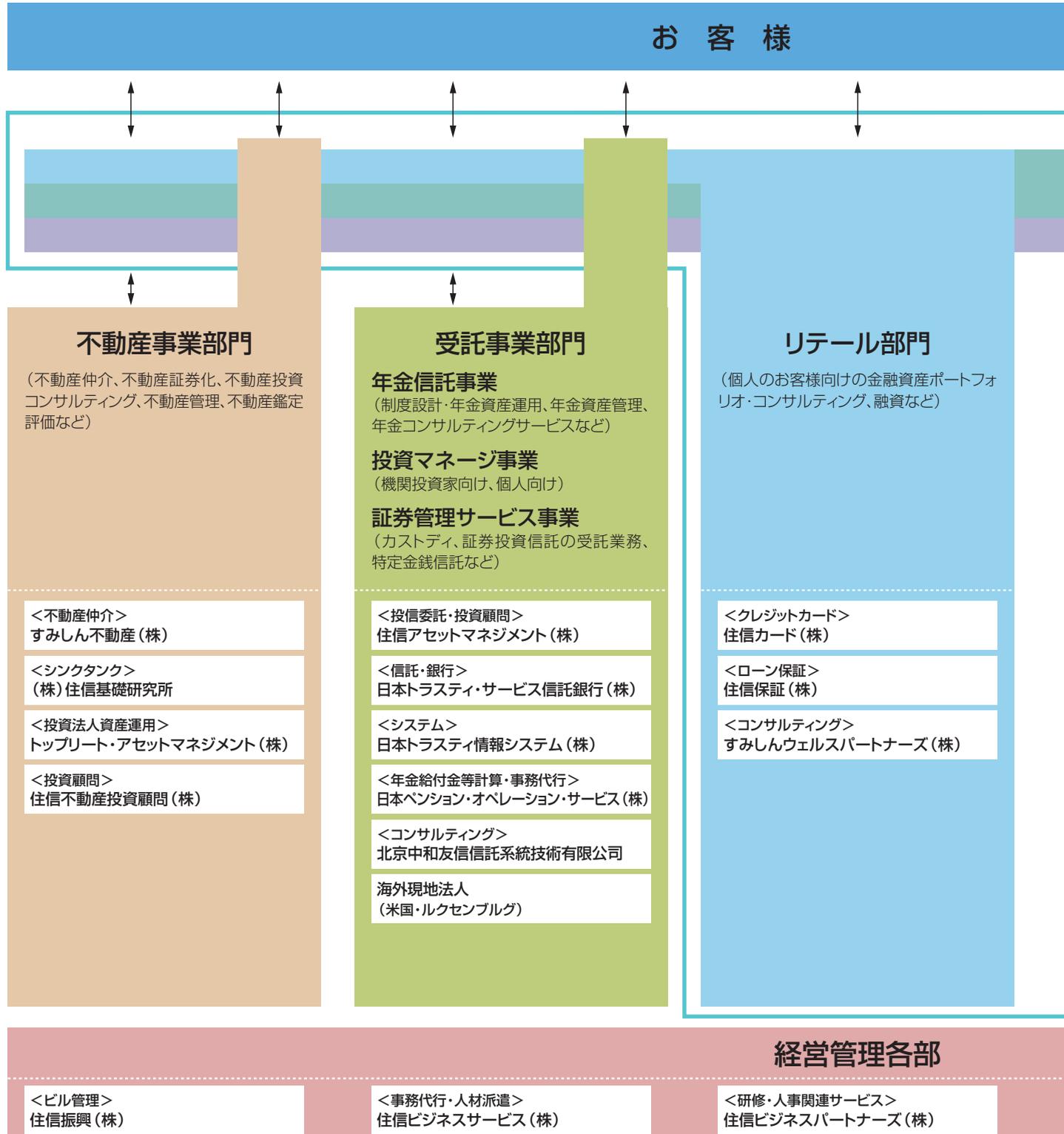
連結

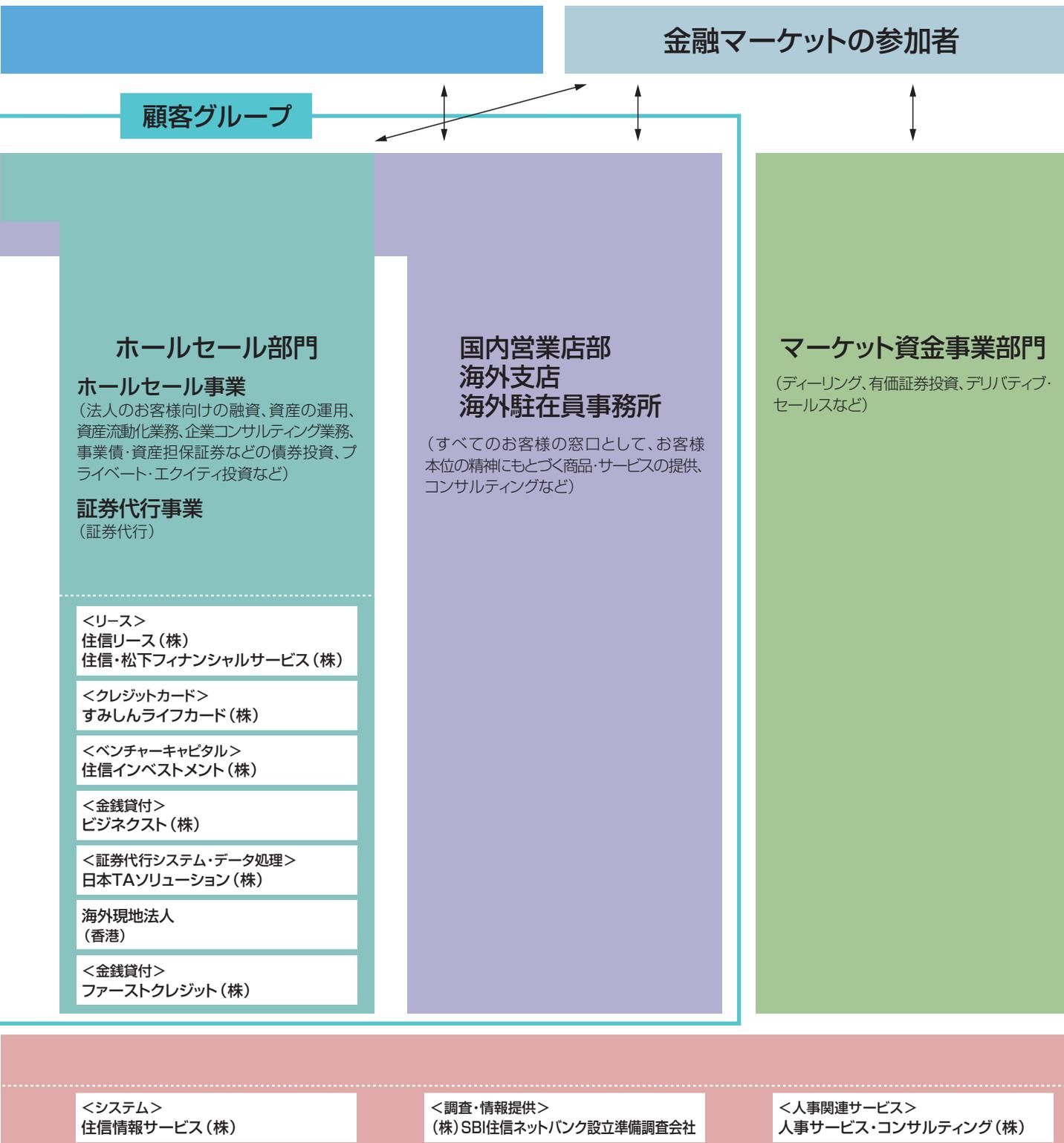
単体

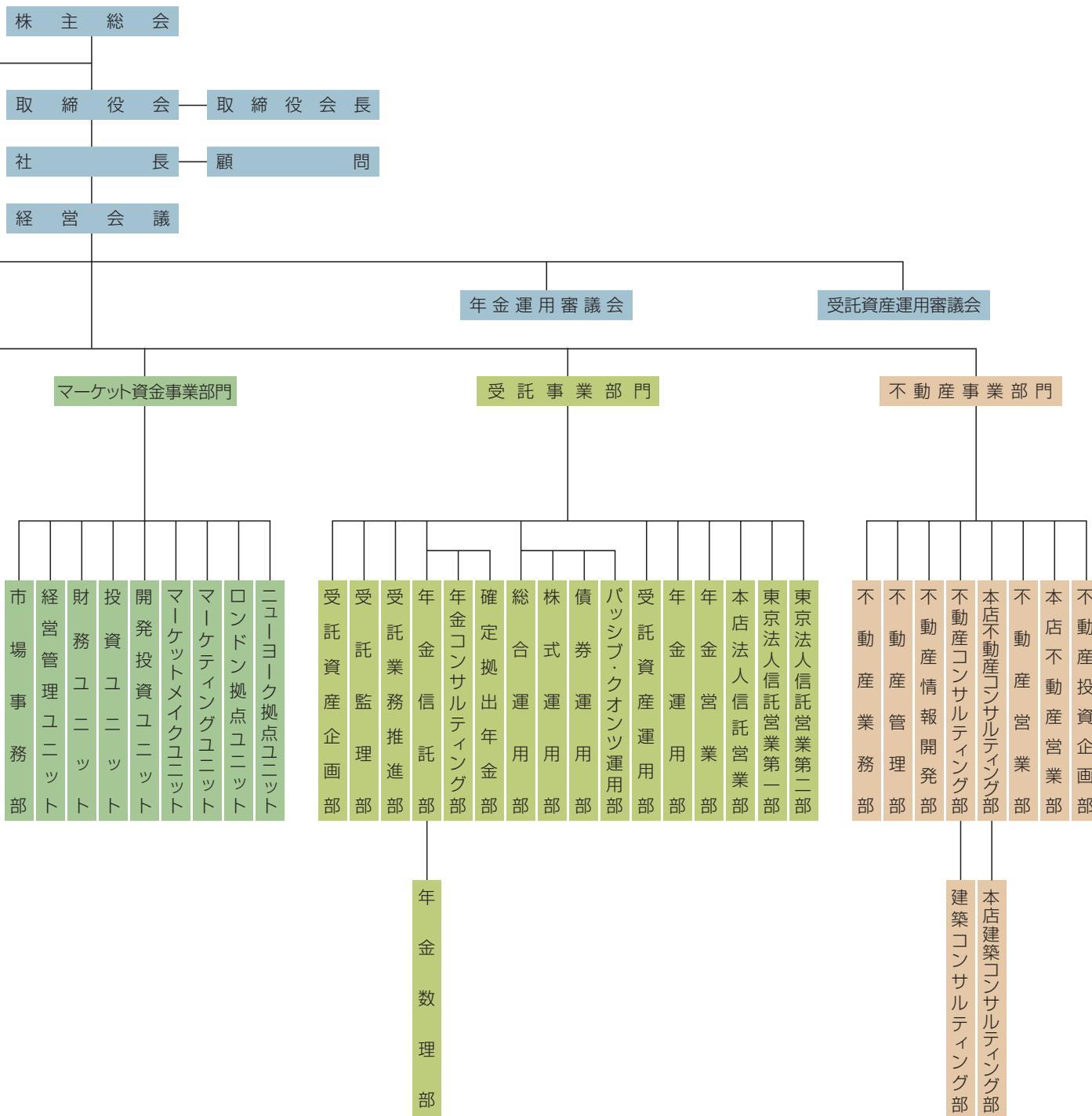
開示項目一覧表	102
---------	------------

開示項目一覧表

主な事業内容







国内ネットワーク

(平成18年9月30日現在)

近畿

- **本店営業部**
本店営業第一部
本店営業第二部
本店営業第三部
本店営業第四部
本店法人信託営業部
証券代行部(本店)
リテール営業開発部(本店)
プライベートバンキング部(本店)
Tel: (06) 6220-2121
大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号
- **梅田支店**
Tel: (06) 6315-1151
大阪府大阪市北区角田町8番47号
梅田支店芦屋出張所
(すみしん*i*-Station芦屋)
Tel: (0120) 134-189
兵庫県芦屋市大原町9番1号
梅田支店甲子園出張所
(すみしん*i*-Station甲子園)
Tel: (0120) 194-540
兵庫県西宮市甲子園高潮町4番3号
西宮コンサルティングオフィス
Tel: (0798) 66-3122
兵庫県西宮市高松町3番33号
- **難波支店**
Tel: (06) 6633-6331
大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号
- **阿倍野橋支店**
Tel: (06) 6632-2121
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2丁目5番6号
- **堺支店**
Tel: (072) 233-1761
大阪府堺市堺区三国ヶ丘幸通59番地の2
堺支店泉北出張所
(すみしん*i*-Station泉ヶ丘)
Tel: (0120) 524-189
大阪府堺市南区茶山台1丁目2番1号
- **豊中支店**
Tel: (06) 6841-1110
大阪府豊中市本町1丁目1番1号
- **千里中央支店**
Tel: (06) 6873-2121
大阪府豊中市新千里東町1丁目1番3号
- **枚方支店**
Tel: (072) 846-2131
大阪府枚方市岡東町13番20号
- **高槻支店**
Tel: (072) 684-0001
大阪府高槻市紺屋町5番20号

- **茨木支店**
Tel: (072) 632-3711
大阪府茨木市双葉町2番30号
- **八尾支店**
Tel: (0729) 92-6111
大阪府八尾市東本町3丁目6番8号
- **和歌山支店**
Tel: (073) 431-9391
和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6
- **奈良西大寺支店**
Tel: (0742) 34-1171
奈良県奈良市西大寺東町2丁目1番50号
- **京都支店**
Tel: (075) 211-7111
京都府京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地
- **川西支店**
Tel: (072) 757-2361
兵庫県川西市中央町7番18号
- **神戸支店**
Tel: (078) 231-2311
兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号
- **明石支店**
Tel: (078) 917-2311
兵庫県明石市大明石町1丁目6番31号
- **姫路支店**
Tel: (079) 289-2011
兵庫県姫路市駅前町252番地

関東・甲信越

- **東京営業部**
東京営業第一部
東京営業第二部
東京営業第三部
東京営業第四部
東京営業第五部
東京営業第六部
東京法人信託営業第一部
金融法人部
証券代行部
法人業務部
リテール営業開発部
プライベートバンキング部
Tel: (03) 3286-1111
東京都千代田区丸の内1丁目4番4号
東京中央営業第一部
東京中央営業第二部
東京法人信託営業第二部
年金営業部
Tel: (03) 3286-8111
東京都中央区八重洲2丁目3番1号
- **虎ノ門コンサルティングオフィス**
Tel: (03) 3508-0100
東京都港区西新橋1丁目7番1号
- **東京中央支店**
Tel: (03) 3286-8111
東京都中央区八重洲2丁目3番1号
- **上野支店**
Tel: (03) 3831-3121
東京都台東区上野1丁目20番8号
- **柏コンサルティングオフィス**
Tel: (04) 7147-5011
千葉県柏市旭町1丁目1番2号
- **池袋支店**
Tel: (03) 3984-6611
東京都豊島区東池袋1丁目41番地7号
- **新宿支店**
Tel: (03) 3354-2111
東京都新宿区新宿3丁目26番11号
多摩桜ヶ丘コンサルティングオフィス
Tel: (042) 375-0111
東京都多摩市関戸1丁目7番地の5
新宿支店千歳烏山出張所
(すみしん*i*-Station千歳烏山)
Tel: (0120) 710-528
東京都世田谷区南烏山6丁目4番31号
- **渋谷支店**
Tel: (03) 3463-7121
東京都渋谷区神南1丁目22番3号
- **青葉台コンサルティングオフィス**
Tel: (045) 984-2611
神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号
- **吉祥寺支店**
Tel: (0422) 22-3681
東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号
- **八王子支店**
Tel: (042) 645-1611
東京都八王子市旭町1番4号
- **千葉支店**
Tel: (043) 225-6111
千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番15号
- **津田沼支店**
Tel: (047) 478-6111
千葉県船橋市前原西2丁目14番5号
- **越谷支店**
Tel: (048) 965-8121
埼玉県越谷市弥生町14番22号
- **大宮支店**
Tel: (048) 643-6311
埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目6番地の1
- **所沢支店**
Tel: (04) 2924-6111
埼玉県所沢市日吉町12番1号

- 横浜支店
Tel: (045) 311-5701
神奈川県横浜市西区南幸1丁目14番10号
- 港南台支店
Tel: (045) 832-1171
神奈川県横浜市港南区港南台3丁目15番2-102号
- 藤沢支店
Tel: (0466) 27-3100
神奈川県藤沢市南藤沢1番1号
- 相模大野支店
Tel: (042) 765-1311
神奈川県相模原市相模大野3丁目13番7号
- 甲府支店
Tel: (055) 226-3000
山梨県甲府市丸の内1丁目17番14号
- 新潟支店
Tel: (025) 224-2111
新潟県新潟市上大川前通六番町1178番地の1
- 北海道・東北
- 札幌支店
Tel: (011) 251-2171
北海道札幌市中央区北1条西3丁目3番地
- 仙台支店
Tel: (022) 224-1144
宮城県仙台市青葉区中央2丁目2番10号
- 東海・北陸
- 名古屋支店
Tel: (052) 261-1351
愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号
- 名古屋駅前支店
Tel: (052) 582-5171
愛知県名古屋市中村区名駅4丁目8番14号
- 静岡支店
Tel: (054) 254-6411
静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10
- 金沢支店
Tel: (076) 261-7171
石川県金沢市尾山町3番13号

中国・四国

岡山支店
Tel: (086) 231-2121
岡山県岡山市駅元町1番5号

福山支店
Tel: (084) 931-1101
広島県福山市元町15番1号

- 広島支店
Tel: (082) 247-7221
広島県広島市中区紙屋町2丁目2番12号

- 山口防府支店
Tel: (0835) 22-2300
山口県防府市戎町1丁目4番24号

- 松山支店
Tel: (089) 932-2211
愛媛県松山市三番町4丁目11番地1

九州

- 福岡支店
Tel: (092) 781-1531
福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

- 熊本支店
Tel: (096) 355-3211
熊本県熊本市手取本町2番5号

鹿児島支店
Tel: (099) 227-1131
鹿児島県鹿児島市金生町7番8-101号

住友信託ダイレクト

ダイレクトバンキング部
(インフォメーションデスク)
Tel: (0120) 897-117
東京都府中市日鋼町1番10

お客様サービス推進室
Tel: (0120) 328-682
東京都千代田区丸の内1丁目6番1号

- 住宅金融公庫のお取扱い店舗

海外ネットワーク

(平成18年9月30日現在)

海外支店

ロンドン支店
Tel: 44-20-7945-7000
155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.

ニューヨーク支店
Tel: 1-212-326-0600
527 Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.

シンガポール支店
Tel: 65-6224-9055
8 Shenton Way, #45-01, Temasek Tower, Singapore 068811

上海支店
Tel: 86-21-5047-6661
50F Jin Mao Tower, 88 Shiji Dadao Pudong New Area, Shanghai 200121, People's Republic of China

海外駐在員事務所

ジャカルタ駐在員事務所
Tel: 62-21-520-0057
11th Floor, Summitmas I, Jl. Jenderal Sudirman, Kaveling 61-62, Jakarta 12069, Indonesia

北京駐在員事務所
Tel: 86-10-6513-9020
7th Floor, Chang Fu Gong Office Building, A-26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China

ソウル駐在員事務所
Tel: 82-2-757-8725
100-716, 20th Floor, Samsung Life Building, #150, 2-Ka, Taepyung-Ro, Chung-Ku, Seoul, Korea

バンコク駐在員事務所
Tel: 66-2-252-2302
15th Floor, Diethelm Tower A, Suite 1502, 93/1 Wireless Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand

主要な商品・サービス

貯蓄商品

信託商品

(平成18年9月30日現在)

商品	特 色	預入金額	預入期間	元本保証	預金保険
貸付信託 ※	信託貯蓄の代表的な商品です。収益金は半年毎にお受取りになれます。金融情勢により、金利は変動します。	1万円以上1万円単位	2年、5年	○	○
ビッグ ※	貸付信託の半年毎の収益金を元本に加えて複利運用する商品です。じっくり増やしたい資金の運用に適しています。	1万円以上1万円単位	2年、5年	○	○
金銭信託	積み立て貯蓄に適しています。5年で元利金を受取る「虹の通帳」は教育資金や住宅資金づくりに適しています。	5000円以上1円単位	1年以上	○	○

(注) ○印はその項目に該当する商品であることを示しています。

※貸付信託・ビッグについては、平成18年9月20日設定分をもって新規取扱いを停止しました。

銀行商品

商品	特 色	預入金額	預入期間	元本保証	預金保険
当座預金	小切手や手形の支払いのために預け入れる預金です。	1円以上	自由	○	○
普通預金	出し入れ自由な預金です。一時的な預け入れ、各種自動支払い・決済口座としてご利用いただけます。	1円以上	自由	○	○
普通預金 (無利息型)	預金保険法における「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たす「決済用預金」です。全額預金保険制度の対象です。	1円以上	自由	○	○
通知預金	短期間の運用に適した預金です。払い出しの2日前に通知が必要です。	5万円以上	7日以上	○	○
グッドセレクト (変動型)	個人のお客様のみご利用いただける、将来の金利上昇に備えた変動金利型の定期預金です。満期まで保有すれば、これまでの預金より有利です。	10万円以上	2年、3年、5年	○	○
グッドセレクト (固定型)	個人のお客様のみご利用いただける、しっかり増やす固定金利型の定期預金です。満期まで保有すれば、これまでの預金より有利です。	10万円以上	2年、3年、5年	○	○
年金式定期預金 「季節のたより」	お預け入れ1年後から、預入元本の半額を3ヵ月毎に定額取り崩し、対応する利息と一緒に普通預金に入金する年金式定期預金です。	200万円以上	7年、10年	○	○
スーパー定期	1ヵ月から5年まで。固定金利で計画的に増やせます。1年以上経てば一部解約も可能です。	1円以上	1ヵ月～5年	○	○
大口定期	1ヵ月から5年まで。固定金利で計画的に増やせます。まとまった資金の運用に適しています。	1,000万円以上	1ヵ月～5年	○	○
5年変動定期 (大口5年変動定期)	6ヵ月毎に長期金利に連動して利率を見直す変動金利の定期預金です。※1	10万円以上※2	5年	○	○
譲渡性預金	満期日前に資金が必要な場合に譲渡可能な預金です。	1,000万円以上	1日以上2年以内	○	
コンパス・シリーズ	通常の定期預金にさまざまな特約を付した「特約付定期預金」商品群です。現在5タイプを用意しています。	1,000万円以上	1年3ヵ月～10年	○	○
外貨普通預金 (個人用)	個人のお客様のみご利用いただける外国通貨建ての普通預金です。(米ドル・ユーロ・豪ドル・NZドル・英ポンド)	1通貨単位以上	自由		
外貨革命	個人のお客様のみご利用いただける外国通貨建ての定期預金です。(米ドル・ユーロ・豪ドル・NZドル・英ポンド)	1,000通貨単位以上	1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、1年、2年、3年、5年		
ファーストクラス	個人のお客様のみご利用いただける米ドル建て預金です。お預け入れお引き出しは円貨扱いのみとなっています。※3	3,000米ドル以上10万米ドル未満相当額の円貨	3ヵ月、6ヵ月		
トップランナーシリーズ	通貨オプション(米ドル・ユーロ・豪ドル)をセットにした定期預金商品群です。現在6タイプを用意しています。※3	300万円相当額以上	3ヵ月、6ヵ月		△※4

(注) ○印はその項目に該当する商品であることを示しています。

※1 5年変動定期については、平成18年11月27日以降、新規お預け入れを停止しました。

※2 法人のお客様の5年変動定期のご利用は1億円未満とさせていただきます。1億円以上は大口5年変動定期をご利用いただいています。

※3 ファーストクラス、トップランナーシリーズ自動継続型外貨定期預金は、平成17年11月14日より新規お預け入れを停止しています。

※4 トップランナーの定期預金(円貨)での運用部分は預金保険の対象となります。

財産形成貯蓄

(平成18年9月30日現在)

商品	特 色	元本保証	預金保険
財産形成貯蓄	勤労者の財産形成を目的とした貯蓄です。積立金は給与・賞与から天引きされます。利息は20%分離課税となります。	○	○
財産形成住宅貯蓄	持家の取得や増改築のための資金づくりを目的とした貯蓄です。最高で元本550万円(財産形成年金貯蓄と合算)までは利子非課税扱いです。	○	○
財産形成年金貯蓄	退職後の豊かな生活を維持するための貯蓄です。5年以上の積立が必要で60歳以降に年金式に受取ります。最高で元本550万円(財産形成住宅貯蓄と合算)までは利子非課税扱いです。	○	○

(注)○印はその項目に該当する商品であることを示しています。

実績配当商品(“はじめる” & “ひろがる”)

商品	取扱商品	特 色
投資信託	「住信 毎月分配パッケージファンド(愛称:分配ファミリー)」 「住信 財産四分法ファンド(毎月決算型)(愛称:四分法)」 「住信 グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)」など	債券と株式にバランスよく投資するファンド群です。
	「住信 外国債券オープン(毎月決算型)」 「JPMF US トレジャリー・インカム・ファンド(毎月決算型)」 「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型)」 「シティ・オーストラリア毎月分配型ファンド」 「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)」 「米国短期債券ファンド99-A(マンスリーパスポート)」など	主に海外の債券に投資するファンド群です。
	「住信 SRI・ジャパン・オープン(愛称:グッドカンパニー)」 「フィデリティ・日本成長株・ファンド」 「住信 次世代ファンド(愛称:次世代)」 「住信 中小型株式オープン(愛称:投資満々)」など	主に国内の株式に投資するファンド群です。
	「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)」 「住信 チャイナ・リサーチ・オープン(愛称:孔明)」 「JF インド株アクティブ・オープン」など	主に海外の株式に投資するファンド群です。
	「住信 J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)」 「ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)」	主に不動産投資信託に投資するファンド群です。

(注)・投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動しますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆さまに帰属します。詳しくは目論見書でご確認ください。
 ・投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はございません。また預金保険および投資者保護基金の対象ではございません。
 ・投資信託は、当社がお申込みの窓口となり、投資信託委託会社または海外の投資顧問会社が設定および運用を行います。

主要な商品・サービス

貯蓄商品

個人年金保険・終身保険

(平成18年9月30日現在)

商品	取扱商品	特 色
変額個人年金保険	「プラチナライフアヴァンセSTB」 「たのしみVAプラス」 「年金工房」 「ドリームセレクトSTB」 「アダージオV3 STB」 「スイート&スイートSTB」 「プリリアントエージSTB」	個人年金保険商品・終身保険は「ふやす（運用）」「つかう（年金）」「のこす（保険）」の3つの機能が1つになった商品です。運用スタイルを選択すること、万一の際に死亡給付金を受取ること、運用期間終了後に年金として受取方法を選択することが可能です。
外貨建て個人年金保険	「シリウスハーモニーSTB」	
一時払終身保険	「ふるは〜とS」 「ふるは〜とファイブ」 「ビーウィズユーSTB」	

(注) 個人年金保険のお申込みにあたっては必ず「特に重要なお知らせ」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」等にてリスク・商品内容をご確認ください。

個人向けローン

商品	特 色	融資金額	融資期間	担保※
住 宅 ロ ー ン	ご自宅の新築またはご購入のための資金にご利用いただけるローンです。消費税・登録免許税等の税金、登記費用、保証料などの諸費用のお借入れも可能です。お借入時に「変動プラン」「上限プラン」「固定プラン」の中から自由に金利をお選びいただけます。	1億円以内	1年～35年	自宅の土地、建物
借 換 住 宅 ロ ー ン	現在、お借入中の住宅ローンの借換えのための資金にご利用いただけるローンです。担保評価額の最大300%までのお借入れが可能です。お借入時に「変動プラン」「上限プラン」「固定プラン」の中から自由に金利をお選びいただけます。	1億円以内	1年～35年	自宅の土地、建物
買 替 住 宅 ロ ー ン	ご自宅の買い替えのための資金にご利用いただけるローンです。新しいご自宅のご購入資金に、現在のお住まいのご自宅のお借入れ残高と売却価格の差額をあわせて、お借入れいただけます。お借入時に「変動プラン」「上限プラン」「固定プラン」の中から自由に金利をお選びいただけます。	1億円以内	1年～35年	自宅の土地、建物
ア パ ー ト ロ ー ン	賃貸用のアパート・マンションなどの建築・増改築のための資金にご利用いただけるローンです。お借入時に「変動プラン」「上限プラン」「固定プラン」の中から自由に金利をお選びいただけます。	3億円以内	1年～35年	融資対象の土地、建物
カ ー ド ロ ー ン	ご利用限度額の範囲内で、レジャーや生活用品の購入など暮らしのためのご資金として自由にお使いいただけます。全国内の各支店・提携金融機関のATM、コンビニATM(E-net)でご利用いただけます。	限度額は30万円、50万円、100万円の3種類	1年(原則として審査のうえ自動更新)	なし
目 的 別 無 担 保 ロ ー ン	教育・介護・リフォーム・マイカー・引越・プライダルなどお客様のライフスタイルに応じた資金ニーズにお応えする無担保ローンです。お借入時に金利を「変動金利型」「固定金利型」の2タイプからお選びいただけます。	用途によって200万円以内または300万円以内の2種類	用途によって10年以内、7年以内の2種類	なし
ハ ウ ジ ン グ カ ー ド ロ ー ン	ご利用限度額の範囲内で、お客様のライフプランに合わせて、教育・リフォーム・旅行など、さまざまな資金にご利用いただける有担保型のカードローンです。	500万円以内	1年(原則として審査のうえ自動更新)	(住宅ローンと同一の) 自宅の土地、建物

※上記ローンは、当社の指定する保証会社の保証が必要となります(アパートローンを除く)。

その他

社会貢献に対する信託

(平成18年9月30日現在)

	特 色
公 益 信 託	篤志家から委託いただいた資金によって、ご指定の公益活動を行う信託です。
特 定 贈 与 信 託	心身に重度の障害のある方の生活の安定を目的として、その方を受益者として家族や篤志家が金銭を委託する信託です。6000万円まで贈与税が非課税となります。

財産管理・相続関連サービス

	特 色
遺 言 信 託 業 務	遺言信託は、一生をかけて築き上げられた財産や先相から引継いでこられた財産を円滑に、ご意思通りにご家族等へ引継ぐためにサポートするサービスで、遺言書の作成に必要なご相談から、遺言書の保管、執行にいたるまで、「あなたの遺言執行者」として責任をもってお引受けいたします。
遺 産 整 理 業 務	相続が発生すると、悲しみの中にもご遺族はさまざまな手続きを行わねばなりません。遺産整理は、これらの諸手続きに不慣れな方や、日常多忙で時間的余裕がない方などのために、弁護士、税理士等の専門家とも緊密に連絡を取りながら、財産に関する総合的な知識と豊富な経験をもとに、遺産相続に関する適切なアドバイスを行い、諸手続きのお手伝いをさせていただきます。
生 前 贈 与 信 託	ご自分に万一のことがあった後もご支援を続けたい方に対して、定期的に金銭を交付するための特別な指定金銭信託です。お預入れは5年以上で、1000万円から承ります。遺言信託とセットで、遺言書の指示により信託を設定する「遺言型」もごございます。

その他の便利なサービス

	特 色
信 託 世 代 倶 楽 部 / ア ド バ ン テ ー ジ サ ー ビ ス	「信託世代倶楽部」は、お取引の有無に関係なくご入会いただける入会金・年会費無料の会員制サービスです。金融・健康・生活等にまつわる「情報提供」や「スポーツクラブ体験サービス」などの会員特典をご利用いただけます。「アドバンテージサービス」は、お取引残高やお取引内容をポイント化し、ポイント数によって決定される会員ステージに応じて、お預け入れ金利優遇をはじめとした金融サービスなどをご利用いただける入会金・年会費無料の会員制サービスです。
無 通 帳 総 合 口 座 「ユア パートナー (YOUR PARTNER)」	住友信託ダイレクト・ATM手数料優遇・住友信託ダイレクトでの振込手数料優遇・専用レポート・自動融資をパッケージ化した、通帳を発行しない総合口座です。
住 友 信 託 ダ イ レ ク ト	電話やインターネットで定期預金や投資信託等のご購入、満期手続き、中途解約、振替、振込等のお手続きや残高照会、住所等の届出内容の変更(テレフォンバンクサービスのみ)、資料請求、商品内容のお問い合わせが可能です。さらにコンサルティングサービスでは、資産運用・お借入れ・遺言・相続・不動産の売買や有効利用などのご相談を、経験豊富な専任のコンサルタントが承ります。 〈テレフォンバンクサービス〉 ・ご利用時間 平日午前9時～午後9時 土曜午前9時～午後5時(祝日・5/3～5/5、12/31～1/3を除きます) 〈インターネットバンクサービス〉 ・ご利用時間 24時間365日(システムメンテナンス時を除きます) ・URL http://www.ib.sumitomotrust.co.jp
資 産 運 用 総 合 口 座 レ ポ ー ト サ ー ビ ス	預金・信託商品から投資信託などの実績配当商品まで、お客様の資産の状況が一目でわかるレポートをお送りします。
総 合 口 座	貸付信託、ビッグ、定期預金等と自動融資がセットになっています。
貸 金 庫	貴金属、宝石類、証書、通帳、有価証券、重要書類などの保管のために金庫をお貸しします。
火 災 保 険 販 売	住宅ローンに付帯した火災保険を販売いたします。

主要な商品・サービス

その他

ATM設置台数

(平成18年9月30日現在)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成18年9月末
設置店舗数	65店	66店	63店	61店	62店
ATM設置台数	140台	143台	139台	134台	136台
うち店舗外	5台	5台	9台	5台	5台

当社ATMのご利用案内

時間帯	平日				土・日・祝日等銀行休業日
	午前8時～午前8時45分	午前8時45分～午後3時	午後3時～午後6時	午後6時～午後9時	午前9時～午後5時
取扱い業務	<ul style="list-style-type: none"> ●普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) ●普通預金残高照会 ●カードローンの借入れ ●暗証番号の変更 ●VISAカードの借入れ ●利用限度額の引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●普通預金入金 ●普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) ●普通預金残高照会 ●カードローンの借入れ ●カードローンの臨時返済 ●金銭信託追加入金 ●キャッシュカード及びローンカードによる振替振込(当日扱い) ●暗証番号の変更 ●通帳記帳 ●VISAカードの借入れ ●VISAカードの返済 ●利用限度額の引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●普通預金入金 ●普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) ●普通預金残高照会 ●カードローンの借入れ ●カードローンの臨時返済 ●金銭信託追加入金 ●暗証番号の変更 ●通帳記帳 ●VISAカードの借入れ ●VISAカードの返済 ●利用限度額の引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) ●普通預金残高照会 ●カードローンの借入れ ●暗証番号の変更 ●VISAカードの借入れ ●利用限度額の引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) ●普通預金残高照会 ●カードローンの借入れ ●暗証番号の変更 ●VISAカードの借入れ ●利用限度額の引き下げ

(注) ①平日の午前8時～午前8時45分、午後7時～午後9時、および土・日・祝日は一部の店舗ではお取り扱いをしていません。

②平日の午前8時45分～午後3時には、一部の店舗では現金による振込もお取り扱いいたします。

③コンビニエンスストアのATMサービスの一つであるE-netATMでは土・日・祝日は午後7時までご利用いただけます。

④E-netATMでは、一部お取り扱いできない業務がございます。

⑤他の信託銀行(専業信託銀行4行)、都市銀行、商工中金、地方銀行、第2地方銀行、信用金庫(一部の非提携先を除く)、信用組合、労働金庫、農業協同組合等(農林中央金庫、社団法人全国信連協会の会員信用農業協同組合連合会などの系統機関を含む)、郵便貯金と提携しています。提携カードでのご利用時間は上記と異なる場合がありますのでご注意ください。

子会社・関連会社の状況

国内

(平成18年9月30日現在)

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金(百万円)	当社の議決権所有割合(%)	グループの議決権所有割合(%)
住信振興(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	ビル管理業務	昭和23年 6月 30日	50	100.0	0.0
住信保証(株)	東京都中央区日本橋本町4-11-5	ローン保証業務	昭和52年 8月 25日	100	100.0	0.0
ファーストクレジット(株)	東京都千代田区大手町2-6-2	金銭貸付業務	昭和54年 3月 23日	13,500	100.0	0.0
すみしんウェルスパートナース(株)	東京都中央区八重洲2-3-1	コンサルティング業務	平成元年 11月 6日	155	100.0	0.0
住信ビジネスサービス(株)	東京都港区北青山2-11-3	事務代行業務・人材派遣業務	平成 7年 7月 3日	80	100.0	0.0
住信インベストメント(株)	東京都千代田区丸の内1-3-1	ベンチャーキャピタル業務	平成12年 3月 22日	35	100.0	0.0
住信不動産投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内1-4-4	投資顧問業務	平成17年 11月 7日	300	100.0	0.0
住信ビジネスパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-4-4	研修業務・人事関連サービス業務	平成18年 4月 3日	100	85.0	15.0
日本TAソリューション(株)	東京都府中市日鋼町1-1	情報処理業務・計算受託業務	平成10年 7月 1日	2,005	80.0	0.0
住信・松下フィナンシャルサービス(株)	大阪府大阪市北区中之島3-2-18	リース業務・割賦購入あっせん業務・クレジットカード業務	昭和42年 2月 27日	20,520	66.0	0.0
すみしんライフカード(株)	東京都千代田区有楽町1-2-2	クレジットカード業務	平成16年 10月 27日	200	51.0	0.0
住信カード(株)	東京都中央区日本橋本町4-11-5	クレジットカード業務	昭和58年 6月 24日	50	50.0	45.0
住信情報サービス(株)	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	情報処理業務・計算受託業務	昭和48年 2月 12日	100	35.0	65.0
住信アセットマネジメント(株)	東京都港区北青山2-11-3	投信委託業務・投資顧問業務	昭和61年 11月 1日	300	30.0	70.0
(株)住信基礎研究所	東京都千代田区神田司町2-11-1	調査研究業務・コンサルティング業務・投資顧問業務	昭和63年 7月 1日	300	29.8	70.1
すみしん不動産(株)	東京都中央区八重洲2-3-1	不動産仲介業務	昭和61年 1月 24日	300	5.0	95.0
(株)SBI住信ネットバンク 設立準備調査会社	東京都港区六本木1-6-1	調査・情報提供業務・情報処理業務・計算受託業務	昭和61年 6月 3日	4,000	50.0	0.0
日本ベンション・オペレーション・サービス(株)	東京都文京区後楽2-3-21	年金給付金等計算業務・事務代行業務	平成16年 12月 21日	1,500	50.0	0.0
ビジネスクス(株)	東京都千代田区有楽町1-2-2	金銭貸付業務	平成13年 1月 18日	4,000	40.0	0.0
人事サービス・コンサルティング(株)	東京都中央区日本橋本町4-11-5	人事関連サービス業務	平成14年 5月 20日	519	38.9	0.0
トップリート・アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-13-1	投資法人資産運用業務	平成16年 10月 22日	300	38.0	0.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	信託業務・銀行業務	平成12年 6月 20日	51,000	33.3	0.0
日本トラスティ情報システム(株)	東京都府中市日鋼町1-10	情報処理業務・計算受託業務	昭和63年 11月 1日	300	5.0	28.3
住信リース(株)	東京都中央区日本橋2-3-4	リース業務	昭和60年 7月 1日	5,064	4.4※	25.5※

※当社が公開買付けの結果、平成18年12月5日現在、当社の議決権所有割合は、96.4%、グループの議決権所有割合は、0.0%になりました。

海外

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金	当社の議決権所有割合(%)
住友信託財務(香港)有限公司 [The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.]	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	金融業務	昭和53年 7月 4日	4,500万 米ドル	100.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング (ルクセンブルグ) エス・エー [Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.]	18, Boulevard Royal, L-2449, Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	信託業務 金融業務 証券業務	昭和60年 4月 22日	3,000万 米ドル	100.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー (ユー・エス・エー) [Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)]	111 River Street, Hoboken, NJ 07030, U.S.A.	金融業務 信託業務	平成14年 5月 20日	5,600万 米ドル	100.0
北京中和友信信託系統技術有限公司 [STB Consulting (China) Co., Ltd.]	7th Floor, Chang Fu Gong Office Building, A-26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	コンサルティング 業務	平成16年 10月 25日	50 百万円	100.0
エスティービー・オメガ・インベストメント・リミテッド [STB Omega Investment Ltd.]	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	金融業務	平成18年 6月 6日	6,000万 米ドル	75.0
エスティービー・ファイナンス・ケイマン・リミテッド [STB Finance Cayman Ltd.]	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成 5年 1月 19日	1万 米ドル	100.0
エスティービー・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.]	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成11年 2月 12日	85,000 百万円	100.0
エスティービー・プリファード・キャピタル 2 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 2 (Cayman) Ltd.]	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成17年 11月 21日	51,500 百万円	100.0

役員の状況

(平成18年12月1日現在)

取締役会長	たかはし あつし 高橋 温	執行役員	ちだ ただし 千田 正 (不動産業務部長)
取締役社長	もりた ゆたか 森田 豊	執行役員	あさい ひでひこ 浅井 英彦 (名古屋地区統括支配人兼名古屋支店長)
副社長執行役員 (取締役)	はたべ たかあき 幡部 高昭	執行役員	まつい たかし 松井 孝 (福岡支店長)
専務執行役員 (取締役)	ふじい ひでお 藤井 豪夫	執行役員	なわた みつる 縄田 満児
専務執行役員 (取締役)	しぶや まさお 渋谷 正雄	執行役員	あめみや ひでお 雨宮 秀雄 (クレジット投資業務部長)
専務執行役員 (取締役)	いのうえ いくほ 井上 育穂 (本店営業各部担当地区統括支配人)	執行役員	つつい すみかず 筒井 澄和 (本店支配人兼マーケット資金事業部門経営管理ユニット長 兼同財務ユニット長兼同開発投資ユニット長)
専務執行役員 (取締役)	いのうえ まさきよ 井上 政清	執行役員	たなか かずみつ 田中 一光 (京都支店長)
常務執行役員 (取締役)	なかい まさひこ 中井 正彦	執行役員	ひらた せいいち 平田 誠一 (総合運用部長)
常務執行役員	おおつか あきお 大塚 明生	執行役員	すずき ふみなり 鈴木 郁也 (東京法人信託営業第一部長)
常務執行役員 (取締役)	むこうはら きよし 向原 潔	執行役員	ほずみ こういち 穂積 孝一 (東京営業第二部長)
常務執行役員 (取締役)	すずき まさる 鈴木 優	執行役員	さやと じゅんいち 佐谷戸 淳一 (米州地区統括支配人兼ニューヨーク支店長)
常務執行役員	すぎた てるひこ 杉田 光彦 (審査部長)	執行役員	やぎ やすゆき 八木 康行 (本店)
常務執行役員	おくの ひろあき 奥野 博章	執行役員	おおくぼ てつお 大久保 哲夫 (業務部長)
常務執行役員 (取締役)	あんどう ともあき 安藤 友章	常任監査役(常勤)	たなべ えいいち 田辺 榮一
常務執行役員 (取締役)	つねかげ ひとし 常陰 均	監査役(常勤)	たかむら こういち 高村 幸一
常務執行役員 (取締役)	くさかわ しゅういち 草川 修一	監査役(常勤)	のぐち ひろし 野口 裕史
常務執行役員	はっとり りきや 服部 力也 (金融事業企画部長)	監査役	まえだ ひとし 前田 庸
		監査役	ひらお こうじ 平尾 光司

従業員の状況

	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成18年9月30日	平成17年3月31日	平成18年3月31日
従業員数	4,815人	5,028人	5,357人	4,991人	5,230人
男性	2,572人	2,700人	2,850人	2,654人	2,762人
女性	2,243人	2,328人	2,507人	2,337人	2,468人
平均年齢	38年11月	38年 8月	38年 7月	38年 9月	38年 7月
男性	40年 8月	40年 4月	40年 5月	40年 9月	40年 7月
女性	36年 9月	36年 8月	36年 6月	36年 5月	36年 4月
平均勤続年数	12年 1月	11年 8月	11年 2月	11年 9月	11年 3月
男性	13年 5月	12年 9月	12年 4月	13年 1月	12年 8月
女性	10年 6月	10年 4月	9年 9月	10年 3月	9年 9月
平均給与月額	413千円	402千円	408千円	414千円	407千円
男性	526千円	511千円	504千円	521千円	508千円
女性	281千円	273千円	297千円	285千円	288千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員数には、臨時雇員及び嘱託計（平成16年9月30日：73人、平成17年9月30日：78人、平成18年9月30日：83人、平成17年3月31日：72人、平成18年3月31日：83人）を含んでおりません。

3. 従業員数には、海外現地採用者（平成16年9月30日：265人、平成17年9月30日：286人、平成18年9月30日：300人、平成17年3月31日：275人、平成18年3月31日：283人）を含んでおります。

4. 平均給与月額は、3月、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

代理店

当社は平成18年9月30日現在、67の金融機関・事業会社・財団法人と代理店契約を締結しており、お客様に対して信託サービスを行っています。

当社代理店契約先（平成18年9月30日現在／合計67）

業 態	企 業
都市銀行	三井住友銀行（計1行）
地方銀行	秋田銀行／足利銀行／阿波銀行／伊予銀行／大分銀行／大垣共立銀行／沖縄銀行／鹿児島銀行／紀陽銀行／京都銀行／群馬銀行／佐賀銀行／山陰合同銀行／静岡銀行／七十七銀行／第四銀行／千葉銀行／中国銀行／東邦銀行／南都銀行／西日本シティ銀行／広島銀行／福井銀行／福岡銀行／北陸銀行／北海道銀行／北國銀行／三重銀行／宮崎銀行／山口銀行（計30行）
第二地銀	愛媛銀行／関西アーバン銀行／京葉銀行／高知銀行／西京銀行／トマト銀行／もみじ銀行／びわこ銀行／みなと銀行／八千代銀行（計10行）
政府系金融機関	商工組合中央金庫（計1庫）
信用金庫	足立成和信用金庫／愛媛信用金庫／十三信用金庫／城北信用金庫／信金中央金庫／巣鴨信用金庫／西武信用金庫／東京東信用金庫／播州信用金庫／姫路信用金庫／横浜信用金庫（計11庫）
証券会社	SBI証券（株）／岡三証券（株）／大和証券（株）／大和証券エスエムビーシー（株）（計4社）
事業会社	旭化成ホームズ（株）／（株）オージック／オリックス（株）／（株）公益社／住信・松下フィナンシャルサービス（株）／（株）生活クラブ総合サービス／積和不動産中部（株）／パナホーム（株）／（株）松下電器共済会（計9社）
財団法人	（財）兵庫県学校厚生会（計1社）

当社の歩み

事業の歩み

- 大正14年 住友信託株式会社創立
15年 東京支店設置
- 昭和23年 富士信託銀行に改称
27年 住友信託銀行に改称
貸付信託法施行
37年 本店住友ビル(現 本店)に移転
(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
40年 本店南館竣工
41年 資本金100億円に増資
住友信託青山ビル竣工
43年 総資金量1兆円突破
46年 ニューヨーク合同駐在員事務所設置
(信託銀行6社共同)
47年 資本金250億円に増資
48年 南海ビジネスサービス(現 住信情報サービス)株式会社設立
49年 ロンドン支店設置(海外支店第1号)
50年 資本金275億円に増資
52年 資本金375億円に増資
泉信用保証(現 住信保証)株式会社設立
53年 総資金量5兆円突破
香港現地法人設立
54年 総合オンラインセンター竣工
58年 住信カード株式会社設立
資本金約500億円に増資
60年 ルクセンブルグ現地法人設立
住信リース株式会社設立
61年 米ドル建転換社債発行
住信住宅販売(現 すみしん不動産)株式会社設立
資本金約577億円に増資
住信キャピタルマネジメント(現 住信アセットマネジメント)株式会社設立
62年 財団法人トラスト60設立
ニューヨーク現地法人設立
資本金約856億円に増資
63年 株式会社住信基礎研究所設立
無担保転換社債発行
住信ビジネス・インスティテュート(現 日本トラスティ情報システム)株式会社設立
- 平成 7年 住信キャリアサービス(現 住信ビジネスサービス)株式会社設立
11年 小型店舗「すみしん*i*-Station」の展開開始
12年 住信インベストメント株式会社設立
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社設立
13年 ビジネクス株式会社設立
14年 人事サービス・コンサルティング株式会社設立
日本TAソリューション株式会社業務開始
16年 トップリート・アセットマネジメント株式会社設立
北京中和友信信託系統技術有限公司設立
日本ベンション・オペレーション・サービス株式会社設立
すみしんライフカード株式会社設立
17年 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社(旧松下リース・クレジット)を子会社化
すみしんウェルスパートナース株式会社業務開始
ファーストクレジット株式会社を子会社化
住信不動産投資顧問株式会社設立
18年 八千代銀行と業務・資本提携契約締結

業務の歩み

- 昭和 6年 保護金庫業務開始
7年 物上担保附社債第1号受託(北海道電燈-現 北海道電力)
23年 銀行業務開始
24年 物上担保附転換社債第1号受託(我が国における実質第1号-高島屋)
25年 外国為替業務開始
住宅金融公庫代理貸付業務取扱開始(29年より停止、48年より再開)
26年 証券投資信託受託
27年 貸付信託募集開始
28年 中小企業金融公庫代理貸付業務取扱開始
32年 退職年金信託第1号受託(品川白煉瓦)
車両信託第1号受託(小田急電鉄)
33年 証券代行第1号受託(住友商事)
37年 適格退職年金信託第1号受託(若松築港-現 若築建設)
38年 船舶信託の受託
40年 住宅ローン取扱開始
41年 厚生年金基金信託取扱開始
44年 従業員持株信託取扱開始
47年 財産形成信託取扱開始
49年 住宅ローン債権信託取扱開始
50年 特定贈与信託(特別障害者扶養信託)の取扱開始
52年 公益信託第1号受託
55年 個人年金信託取扱開始
ATM全店設置
56年 信託総合口座取扱開始
「ビッグ」取扱開始
57年 財産形成年金信託取扱開始
58年 国債等公共債の窓口販売開始
信託銀行オンラインキャッシュサービス開始
59年 遺言信託取扱開始
我が国第1号の土地信託受託
ディーリング業務開始
60年 「ヒット」取扱開始
61年 公有地土地信託第1号受託
平成元年 特定贈与信託「おもいやり」取扱開始
国有地土地信託第1号受託
2年 都市銀行とのCDオンライン提携開始
8年 新型住宅ローン「リレープラン」取扱開始
ATMの利用時間拡大および地銀・第二地銀とのオンライン提携開始
9年 テレフォンバンクサービス開始
外貨定期預金「ファーストクラス」取扱開始
10年 投資信託窓口販売開始
11年 郵便貯金とのATMオンライン提携開始
12年 「5年変動定期」取扱開始
ビル事業管理で国際品質規格「ISO 9001」を取得
13年 火災保険窓口販売開始
不動産投資信託(日本版REIT)の一般事務・資産保管業務を受託
企業型確定拠出年金の取扱開始
ペイオフ相談窓口開設
14年 個人年金保険窓口販売開始
外国為替業務でCLS決済に参加
15年 企業年金向け SRIファンド設立
国内投資信託「住信 SRI・ジャパン・オープン」取扱開始
16年 定期預金「グッドセレクト(変動型・固定型)」取扱開始
証券仲介業務開始
無通帳総合口座「ユア・パートナー」取扱開始
17年 普通預金(無利息型)取扱開始
年金式定期預金「季節のたより」取扱開始
外貨定期預金「外貨革命」取扱開始
一時払終身保険窓口販売開始

資料編

連結	事業の概況	18
	主な業績指標	18
	中間連結財務諸表	19
	有価証券関係	30
	金銭の信託関係	34
	その他有価証券評価差額金	35
	デリバティブ取引関係	36
	セグメント情報	45
	リスク管理債権の状況	47
	金融再生法に基づく資産区分の状況	47
	自己資本比率	48
単体	事業の概況	50
	主な業績指標	51
	中間財務諸表	52
	有価証券関係	60
	金銭の信託関係	64
	その他有価証券評価差額金	65
	デリバティブ取引関係	66
	損益の状況	75
	銀行業務の状況	79
	信託業務の状況	88
	併営業務等の状況	94
	与信関係費用	96
	貸倒引当金等の状況	96
	リスク管理債権の状況	97
	金融再生法に基づく資産区分の状況	97
	自己資本比率	99
	資本・株式の状況	101
開示項目一覧表	102	

損益の状況

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
粗利益	180,502	188,146	359,542
信託報酬	32,083	35,867	68,900
うち不良債権処理額	1,330	163	811
資金運用収支	70,284	82,653	150,972
役務取引等収支	40,648	46,628	100,572
特定取引収支	2,418	3,612	5,504
その他業務収支	35,068	19,384	33,591
経費(除く臨時処理分)	84,151	92,269	170,206
一般貸倒引当金繰入額	—	△3,989	9,530
不良債権処理額	6,334	8,108	△522
株式等関係損益	6,897	3,332	6,977
持分法による投資損益	1,350	1,096	2,695
その他	△10,355	2,988	△18,051
経常利益	87,910	99,175	171,949
特別損益	3,894	△1,192	△609
うち貸倒引当金戻入益	4,038	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益	91,805	97,982	171,340
法人税、住民税及び事業税	1,568	13,391	5,074
法人税等調整額	34,232	18,403	61,978
少数株主利益	2,286	2,226	4,218
中間(当期)純利益	53,717	63,960	100,069
与信関係費用	3,625	4,281	9,819
実質業務純益(注)	101,177	105,365	196,270

(注) 連結の実質業務純益=単体の実質業務純益+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後)×持分割合-内部取引(配当等)

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位:百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	237,749	376,643	387,772	500,949	789,875
連結経常利益	64,398	87,910	99,175	134,161	171,949
連結中間(当期)純利益	48,788	53,717	63,960	96,865	100,069
連結純資産額	826,146	982,883	1,308,862	909,726	1,117,991
連結総資産額	16,670,307	18,355,615	20,915,021	15,908,374	20,631,938
連結ベースの1株当たり純資産額	495.84円	588.40円	686.20円	545.98円	668.38円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	30.98円	32.22円	38.23円	59.86円	59.91円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	29.27円	32.21円	38.22円	58.07円	59.87円
連結自己資本比率(国際統一基準)	13.24%	11.16%	11.55%	12.50%	10.90%

(注) 1. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は国際統一基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	418,948	555,165	892,274
コールローン及び買入手形	192,107	196,001	440,945
債券貸借取引支払保証金	—	205,065	—
買入金銭債権	272,866	632,298	583,153
特定取引資産(注)7	285,912	437,934	435,044
金銭の信託	13,344	14,598	14,768
有価証券(注)1,7	5,435,630	5,739,238	5,767,544
貸出金(注)2,3,4,5,6,7	9,719,159	10,687,582	10,186,276
外国為替	3,990	3,882	3,083
その他資産(注)7,12	1,185,997	1,666,539	1,608,153
動産不動産	111,019	—	109,653
有形固定資産(注)9,10,11	—	91,083	—
無形固定資産	—	138,340	—
繰延税金資産	34,869	20,044	20,320
連結調整勘定	8,718	—	113,165
支払承諾見返	735,575	607,069	533,760
貸倒引当金	△62,524	△79,823	△76,206
資産の部合計	18,355,615	20,915,021	20,631,938
(負債の部)			
預金(注)7	9,885,884	11,102,415	10,363,233
譲渡性預金	1,857,570	2,300,783	2,408,656
コールマネー及び売渡手形	362,093	224,967	669,023
売現先勘定(注)7	1,238,746	1,010,513	983,715
債券貸借取引受入担保金(注)7	213,332	291,461	703,050
特定取引負債	35,906	49,383	69,861
借入金(注)7,13	369,854	746,343	417,089
外国為替	16	7	1
短期社債	82,100	374,989	331,600
社債(注)14	339,100	519,448	377,600
信託勘定借	1,594,606	1,490,588	1,733,446
その他負債	527,388	787,406	664,394
賞与引当金	5,337	5,753	5,790
退職給付引当金	9,998	9,830	10,204
繰延税金負債	43	78,787	77,022
再評価に係る繰延税金負債(注)9	6,539	6,408	6,410
支払承諾	735,575	607,069	533,760
負債の部合計	17,264,092	19,606,159	19,354,861
(少数株主持分)			
少数株主持分	108,638	—	159,085
(資本の部)			
資本金	287,053	—	287,283
資本剰余金	240,472	—	240,703
利益剰余金	313,501	—	349,751
土地再評価差額金	△3,633	—	△3,740
その他有価証券評価差額金	151,986	—	248,116
為替換算調整勘定	△5,221	—	△3,871
自己株式	△1,274	—	△251
資本の部合計	982,883	—	1,117,991
負債、少数株主持分及び資本の部合計	18,355,615	—	20,631,938
(純資産の部)			
資本金	—	287,457	—
資本剰余金	—	240,877	—
利益剰余金	—	403,602	—
自己株式	—	△316	—
株主資本合計	—	931,621	—
その他有価証券評価差額金	—	232,520	—
繰延ヘッジ損益	—	△7,907	—
土地再評価差額金(注)9	—	△3,735	—
為替換算調整勘定	—	△4,416	—
評価・換算差額等合計	—	216,460	—
少数株主持分	—	160,780	—
純資産の部合計	—	1,308,862	—
負債及び純資産の部合計	—	20,915,021	—

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
経常収益	376,643	387,772	789,875
信託報酬	32,083	35,867	68,900
資金運用収益	120,913	162,271	271,359
(うち貸出金利息)	(63,491)	(85,867)	(137,367)
(うち有価証券利息配当金)	(49,147)	(61,383)	(117,590)
役務取引等収益	52,658	59,705	124,999
特定取引収益	2,470	3,612	6,317
その他業務収益	128,227	112,620	234,106
その他経常収益(注)1	40,291	13,694	84,190
経常費用	288,733	288,596	617,925
資金調達費用	50,629	79,618	120,386
(うち預金利息)	(24,627)	(39,584)	(57,363)
役務取引等費用	12,009	13,076	24,427
特定取引費用	51	—	812
その他業務費用	93,159	93,235	200,514
営業経費	87,828	91,870	174,527
その他経常費用(注)2	45,053	10,795	97,256
経常利益	87,910	99,175	171,949
特別利益	4,995	179	1,738
特別損失(注)3	1,100	1,372	2,347
税金等調整前中間(当期)純利益	91,805	97,982	171,340
法人税、住民税及び事業税	1,568	13,391	5,074
法人税等調整額	34,232	18,403	61,978
少数株主利益	2,286	2,226	4,218
中間(当期)純利益	53,717	63,960	100,069

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	240,472	240,472
資本剰余金増加高	—	230
新株予約権の行使による新株の発行	—	230
資本剰余金中間期末(期末)残高	240,472	240,703
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	279,966	279,966
利益剰余金増加高	53,800	100,259
中間(当期)純利益	53,717	100,069
土地再評価差額金取崩額	82	189
利益剰余金減少高	20,265	30,474
配当金	19,992	30,015
役員賞与	70	70
自己株式処分差損	202	389
利益剰余金中間期末(期末)残高	313,501	349,751

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	287,283	240,703	349,751	△251	877,487
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	173	172			346
剰余金の配当(注)		—	△10,035		△10,035
役員賞与(注)			△70		△70
中間純利益			63,960		63,960
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分		1	—	3	4
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	173	174	53,851	△64	54,134
平成18年9月30日残高	287,457	240,877	403,602	△316	931,621

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)						
	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	248,116	—	△3,740	△3,871	240,504	159,085	1,277,076
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							346
剰余金の配当(注)							△10,035
役員賞与(注)							△70
中間純利益							63,960
自己株式の取得							△67
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△15,596	△7,907	4	△544	△24,044	1,695	△22,349
中間連結会計期間中の変動額合計	△15,596	△7,907	4	△544	△24,044	1,695	31,785
平成18年9月30日残高	232,520	△7,907	△3,735	△4,416	216,460	160,780	1,308,862

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	91,805	97,982	171,340
減価償却費	2,622	7,488	5,475
減損損失	134	1,079	828
連結調整勘定償却額 のれん償却額	753	—	5,343
持分法による投資損益(△)	—	4,169	—
貸倒引当金の増加額	△1,350	△1,096	△2,695
投資損失引当金の増加額	△23,375	3,618	△19,062
賞与引当金の増加額	△17,958	—	△17,958
退職給付引当金の増加額	5	△36	253
退職給付引当金の増加額	△451	△374	△780
資金運用収益	△120,913	△162,271	△271,359
資金調達費用	50,629	79,618	120,386
有価証券関係損益(△)	△25,764	△7,871	△1,690
金銭の信託の運用損益(△)	△1,397	△188	△2,581
為替差損益(△)	△30,627	△42,027	△92,888
動産不動産処分損益(△)	934	—	1,407
固定資産処分損益(△)	—	293	—
特定取引資産の純増(△)減	△3,100	△2,890	△152,232
特定取引負債の純増減(△)	△15,911	△20,477	18,044
貸出金の純増(△)減	△698,513	△501,158	△1,049,936
預金の純増減(△)	751,701	739,207	1,224,389
譲渡性預金の純増減(△)	370,545	△107,873	921,631
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△172,796	329,254	△235,562
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	81,881	△126,451	79,226
コールローン等の純増(△)減	△157,510	194,624	△713,790
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△205,065	—
コールマネー等の純増減(△)	362,244	△417,257	414,142
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	159,824	△411,589	649,542
外国為替(資産)の純増(△)減	3,407	△798	4,313
外国為替(負債)の純増減(△)	△886	6	△901
短期社債(負債)の純増減(△)	82,100	43,406	331,600
信託勘定借の純増減(△)	120,869	△242,858	259,710
資金運用による収入	129,592	170,766	290,262
資金調達による支出	△51,247	△75,149	△116,786
その他	1,367	△68,593	△8,536
小計	888,613	△722,513	1,811,136
法人税等の支払額	△3,233	△5,801	△6,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,380	△728,314	1,804,932
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△4,220,847	△2,494,491	△6,593,697
有価証券の売却による収入	3,358,826	2,222,673	4,950,377
有価証券の償還による収入	140,202	418,693	501,262
金銭の信託の増加による支出	△10,000	—	△10,299
金銭の信託の減少による収入	—	358	106
動産不動産の取得による支出	△2,701	—	△6,850
有形固定資産の取得による支出	—	△3,819	—
動産不動産の売却による収入	391	—	3,034
有形固定資産の売却による収入	—	65	—
無形固定資産の取得による支出	—	△8,536	—
無形固定資産の売却による収入	—	0	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△28,898	—	△135,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,027	134,943	△1,291,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	29,835	184,415	79,271
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△79,000	△43,600	△90,500
株式の発行による収入	—	346	461
少数株主からの払込による収入	12,484	1,728	62,484
配当金支払額	△20,002	△10,031	△30,031
少数株主への配当金支払額	△1,279	△2,320	△2,766
自己株式の取得による支出	△43	△67	△111
自己株式の売却による収入	3,033	4	3,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,971	130,474	22,745
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,264	△663	2,749
V 現金及び現金同等物の増加額	68,646	△463,560	539,318
VI 現金及び現金同等物の期首残高	152,132	691,450	152,132
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	220,778	227,889	691,450

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成18年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 27社
- 主要な会社名
- 住信・松下ファイナンシャルサービス株式会社
ファーストクレジット株式会社
すみしん不動産株式会社
住信アセットマネジメント株式会社
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)
- なお、住信ビジネスパートナーズ株式会社ほか3社は、設立等により、当中間連結会計期間から連結しております。
- また、住信オフィスサービス株式会社は、増資に伴う議決権比率の低下により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。なお、社名を株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社に変更しております。

- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名
- 住信iファンドI投資事業組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 10社
- 主要な会社名
- 住信リース株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
ビジネクス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
- OIF (PANAMA) S.A.
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 2月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 6社 |
| 7月末日 | 2社 |
| 9月末日 | 18社 |
- (2) 2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- 当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| 動産 | 2年～20年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,910百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(12) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成18年度中間期）

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は1,155,989百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成18年8月11日）が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する中間連結会計期間から適用することになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は226百万円、「短期社債」は110百万円、「社債」は116百万円、それぞれ減少しております。

なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

表示方法の変更（平成18年度中間期）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

（中間連結貸借対照表関係）

(1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

(1) 「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」に含めて表示しております。

(2) 「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

(3) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していたソフトウェア等の取得による支出及び売却による収入は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。これにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は8,529百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しております。

また、これに伴い「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」は無形固定資産に係るものを含めた結果、「減価償却費」は4,907百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

注記事項(平成18年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式34,875百万円及び出資金2,147百万円が含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,281百万円、延滞債権額は57,592百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は56,024百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は114,901百万円です。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,323百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

特定取引資産	31,994百万円
有価証券	2,252,268百万円
貸出金	25,172百万円
その他資産	34,142百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,295百万円
売現先勘定	1,010,513百万円
債券貸借取引受入担保金	291,461百万円
借入金	307,171百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券582,324百万円及びその他資産105百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,777百万円、保証金は17,133百万円、デリバティブ取引の差入担保金は10,618百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は8,300,473百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,565,349百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

- | | |
|--------------------|------------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 104,884百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 28,503百万円 |
| (当中間連結会計期間圧縮記帳額) | 一百万円 |
12. その他資産には、過去に海外市場で行ったレボ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額6,316百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成17年2月22日付で請求棄却の裁決を受けたことから、同年3月31日付にて東京地方裁判所に訴訟を提起し、係争中であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金138,500百万円が含まれております。
14. 社債は、金額劣後特約付社債であります。
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託919,227百万円、貸付信託829,453百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益6,120百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,660百万円を含んでおります。
3. 特別損失は、減損損失1,079百万円、固定資産処分損293百万円です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,672,892	568	—	1,673,460	注1
自己株式					
普通株式	322	54	3	373	注2、3

- 注 1. 普通株式の発行済株式数の増加568千株は新株予約権の権利行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加54千株は単元未満株式の買取による増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,035	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	14,221	その他利益剰余金	8.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位 百万円)
平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	555,165
当社の預け金 (日銀預け金を除く)	△327,275
現金及び現金同等物	<u>227,889</u>

中間連結会計期間末残高相当額

動産	128百万円
その他	36百万円
合計	164百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	58百万円
1年超	106百万円
合計	164百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

—	100百万円
---	--------

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	51百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	51百万円
減損損失	—百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	432百万円
その他	89百万円
合計	521百万円
減価償却累計額相当額	
動産	304百万円
その他	52百万円
合計	356百万円
減損損失累計額相当額	
動産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円

中間連結財務諸表

(貸手側)

①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び
中間連結会計期間末残高

取得価額	
動産	—百万円
その他	930,822百万円
合計	930,822百万円
減価償却累計額	
動産	—百万円
その他	619,366百万円
合計	619,366百万円
減損損失累計額	
動産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円
中間連結会計期間末残高	
動産	—百万円
その他	311,455百万円
合計	311,455百万円

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	105,650百万円
1年超	210,382百万円
合計	316,032百万円

③受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取りリース料	69,695百万円
減価償却費	60,335百万円
受取利息相当額	8,691百万円

④利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料

1年内	2,510百万円
1年超	11,131百万円
合計	13,642百万円

(貸手側)

・未経過リース料

1年内	13,979百万円
1年超	49,263百万円
合計	63,242百万円

(1株当たり情報)

	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	686.20
1株当たり中間純利益(円)	38.23
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(円)	38.22

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は4円72銭減少しております。

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり中間純利益	
中間純利益(百万円)	63,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	63,960
普通株式の中間期中平均株式数(千株)	1,672,921
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	428
うち新株予約権(千株)	428

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,308,862
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	160,780
うち少数株主持分(百万円)	160,780
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	1,148,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	1,673,087

(重要な後発事象)

当社は、平成18年10月13日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である住信リース株式会社（以下「住信リース」という）の普通株式（東京証券取引所市場第一部上場）を公開買付け（以下「本公開買付け」という）により取得することを決議し、平成18年10月24日から11月27日までの期間、本公開買付けを実施いたしました。その結果、平成18年12月5日をもって住信リースは当社の連結子会社となりました。

(1) 公開買付けの目的

当社は、財務の健全性を背景に、既存事業の成長加速、顧客基盤・事業基盤の外延的拡大を図るため、グループ事業戦略に資する戦略的投資や資本・業務提携を積極的に展開しております。当社グループは、多彩な機能と幅広い顧客基盤に強みを持つ住信・松下フィナンシャルサービス株式会社（連結子会社・以下「住信・松下フィナンシャルサービス」という）と、大企業向けリースに強みを持つ住信リース（持分法適用関連会社）の2社のリース事業を営む会社を有してきましたが、リース事業については、リース会計基準の見直しの影響等もあり、今後の競争激化・収益性の低下等が予想され、規模の拡大、事業の多角化・総合化が喫緊の課題となっております。

このような経営環境の変化に対処していくため、当社は、住信リースの全ての発行済株式の取得を目指して、本公開買付けを実施いたしました。本公開買付けにより、住信リースを連結子会社としてグループ内の中核子会社の1つとして明確に位置付け、当社グループの経営資源を有効に活用することにより、住信リースの競争力強化を図ってまいります。

更に、住信・松下フィナンシャルサービスの合弁パートナーである松下電器産業株式会社との協議を踏まえ、平成20年を目処に、住信・松下フィナンシャルサービスと住信リースのグループ内再編を目指し、ノンバンク事業の一層の強化と連結収益の持続的成長を図ってまいります。

(2) 対象会社の概要

- ① 商号
住信リース株式会社
- ② 主な事業の内容
総合リース業（賃貸事業・割賦販売事業・営業貸付事業・その他関連事業）
- ③ 所在地
東京都中央区日本橋二丁目3番4号
- ④ 代表者
取締役社長 荒木 二郎
- ⑤ 資本金の額
5,064百万円（平成18年9月末現在）
- ⑥ 発行済株式総数
21,584,300株（普通株式）
- ⑦ 総資産の額
500,341百万円（平成18年9月末現在）

(3) 株式取得の時期

平成18年12月5日（公開買付けの決済の開始日）

(4) 取得した株券等の数、取得価格及び取得後の所有割合**① 取得した株券等の数**

19,846,282株
本公開買付け前所有株式数
970,000株
本公開買付け後所有株式数
20,816,282株

② 取得価格

1株につき 2,050円

③ 取得後の所有割合

96.44%

(5) 取得資金の調達方法

全額自己資金を充当しております。

※半期報告書提出日（平成18年12月22日）時点のものを記載しております。

(その他)

該当ありません。

(注) 当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

有価証券関係

平成18年度中間期

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	511,856	510,836	△1,019
地方債	100	99	△0
短期社債	—	—	—
社債	290,276	289,331	△944
その他	1,387	1,408	20
外国債券	1,387	1,408	20
合計	803,619	801,676	△1,943

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	466,364	870,988	404,624
債券	1,230,610	1,223,885	△6,724
国債	866,506	861,917	△4,589
地方債	73,816	73,089	△727
短期社債	—	—	—
社債	290,286	288,878	△1,408
その他	2,287,965	2,274,528	△13,436
外国株式	3,770	4,182	412
外国債券	1,869,864	1,850,446	△19,417
その他	414,330	419,899	5,568
合計	3,984,939	4,369,402	384,462

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は947百万円(費用)であります。
 2. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、161百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年9月末
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場債券	246,589
貸付信託受益証券	229,815
非上場外国証券	135,112

平成17年度中間期

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権
信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年9月末				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	427,068	428,554	1,485	1,488	2
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	377,263	377,415	152	231	79
その他	2,145	2,239	94	97	2
合計	806,476	808,209	1,732	1,816	83

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年9月末				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	435,921	691,301	255,380	267,788	12,407
債券	1,224,289	1,217,574	△6,714	741	7,455
国債	703,769	697,742	△6,027	37	6,064
地方債	70,516	70,261	△255	239	494
短期社債	—	—	—	—	—
社債	450,002	449,570	△432	464	896
その他	2,248,317	2,251,381	3,063	16,526	13,463
合計	3,908,528	4,160,257	251,729	285,055	33,326

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間において減損処理すべきものはありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年9月末
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場債券	175,339
非上場外国証券	156,287
貸付信託受益証券	125,151

有価証券関係

平成17年度

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成18年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	365,923	50

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	517,690	512,513	△5,176	31	5,208
地方債	50	49	△0	—	0
短期社債	—	—	—	—	—
社債	319,650	317,881	△1,769	19	1,788
その他	1,423	1,480	56	59	2
外国債券	1,423	1,480	56	59	2
合計	838,814	831,924	△6,889	110	6,999

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	463,943	911,397	447,454	450,672	3,218
債券	1,411,328	1,392,721	△18,606	832	19,438
国債	882,368	868,598	△13,770	697	14,468
地方債	81,824	80,163	△1,660	40	1,701
短期社債	—	—	—	—	—
社債	447,134	443,960	△3,174	94	3,269
その他	2,076,139	2,059,100	△17,038	15,505	32,544
外国株式	3,493	3,824	330	340	10
外国債券	1,729,594	1,701,732	△27,861	4,416	32,277
その他	343,051	353,543	10,492	10,748	256
合計	3,951,410	4,363,219	411,809	467,010	55,201

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当連結会計年度における減損処理額は、4,416百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

(4) 平成17年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 平成17年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成17年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,096,186	44,016	34,585

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年3月末
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場債券	215,859
貸付信託受益証券	185,397
非上場外国証券	143,911

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成18年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	569,278	1,093,959	630,518	152,215
国債	239,842	488,405	508,118	149,923
地方債	4,508	37,654	38,050	—
短期社債	—	—	—	—
社債	324,927	567,900	84,349	2,292
その他	168,515	792,124	777,072	516,267
外国債券	36,585	647,533	724,858	365,847
その他	131,929	144,591	52,214	150,420
合計	737,793	1,886,084	1,407,591	668,483

平成18年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—

(注) 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成17年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成17年9月末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

(注) 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成17年度

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成18年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	12,468	547

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成18年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,300	2,300	—	—	—

(注) 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成18年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	平成18年9月末
評価差額	385,557
その他有価証券	385,557
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	156,503
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	229,053
(△)少数株主持分相当額	111
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,578
その他有価証券評価差額金	232,520

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額947百万円(費用)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成17年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	平成17年9月末
評価差額	251,594
その他有価証券	251,594
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	102,035
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	149,559
(△)少数株主持分相当額	50
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,477
その他有価証券評価差額金	151,986

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成17年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	平成18年3月末
評価差額	411,996
その他有価証券	411,996
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	166,916
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	245,079
(△)少数株主持分相当額	53
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,090
その他有価証券評価差額金	248,116

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

平成18年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
金利先物			
売建	18,177,630	3,991	3,991
買建	18,057,699	△4,521	△4,521
金利オプション			
売建	3,797,077	△363	74
買建	4,112,520	466	△186
店頭			
金利先渡契約			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	38,142,744	135,153	135,153
受取変動・支払固定	37,340,369	△95,396	△95,396
受取変動・支払変動	1,950,412	1,656	1,656
金利オプション			
売建	13,207,969	△62,409	△8,471
買建	8,036,839	87,559	△493
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	66,134	31,805

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

取引所	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨先物			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
通貨オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	394,809	△160	△160
為替予約			
売建	2,625,118	△43,444	△43,444
買建	2,960,118	62,106	62,106
通貨オプション			
売建	1,601,250	△50,084	△5,138
買建	1,508,284	30,314	△1,066
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	△1,268	12,297

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
株式指数先物			
売建	78,590	△1,005	△1,005
買建	83,188	1,114	1,114
株式指数オプション			
売建	32,794	△137	53
買建	14,950	28	△26
店頭			
有価証券店頭オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ			
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	0	136

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
債券先物			
売建	1,238,452	△3,880	△3,880
買建	1,125,447	3,821	3,821
債券先物オプション			
売建	535,344	△1,525	△103
買建	525,274	1,682	423
店頭			
債券店頭オプション			
売建	5,180	△14	△4
買建	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	82	256

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
商品先物			
売建	51	1	1
買建	49	△0	△0
商品スワップ	—	—	—
店頭			
商品先渡	—	—	—
商品オプション	—	—	—
合計	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 商品は金属に係るものであります。

デリバティブ取引関係

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	80,000	62	62
買建	151,816	△211	△211
合計	—	△148	△148

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成17年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
金利先物			
売建	14,247,259	3,638	3,638
買建	14,834,330	△11,770	△11,770
金利オプション			
売建	791,418	△189	△8
買建	606,885	206	14
店頭			
金利先渡契約			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	24,494,970	298,860	298,860
受取変動・支払固定	25,383,911	△272,894	△272,894
受取変動・支払変動	2,920,286	623	623
金利オプション			
売建	5,268,545	△14,927	6,558
買建	2,063,204	16,428	△3,896
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	19,974	21,125

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
通貨先物			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
通貨オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	305,408	1,283	1,283
為替予約			
売建	2,426,122	△45,538	△45,538
買建	2,680,694	56,352	56,352
通貨オプション			
売建	1,060,152	△26,364	△883
買建	715,635	16,157	916
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	1,891	12,130

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
株式指数先物			
売建	59,427	△1,704	△1,704
買建	51,314	977	977
株式指数オプション			
売建	75,230	△82	152
買建	51,131	13	△303
店頭			
有価証券店頭オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ			
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	△796	△878

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
債券先物			
売建	1,357,578	11,963	11,963
買建	1,303,282	△11,931	△11,931
債券先物オプション			
売建	465,022	△853	309
買建	292,115	568	△631
店頭			
債券店頭オプション			
売建	42,437	△202	△18
買建	50,005	232	80
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	△222	△226

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
商品先物			
売建	52	△0	△0
買建	—	—	—
商品スワップ	—	—	—
店頭			
商品先渡	—	—	—
商品オプション	—	—	—
合計	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 商品は金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	83,500	△42	△42
買建	40,000	△62	△62
合計	—	△105	△105

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成17年度

1.取引の状況に関する事項

当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下「トレーディング勘定」という）を設置して、それ以外の勘定（以下「バンキング勘定」という）で行う取引と区分しております。

(1) 取引の内容

①トレーディング勘定

金利、通貨、債券及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、金利先物取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引、通貨先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引、債券先物オプション取引及び商品先物取引等であります。

②バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、債券店頭オプション取引、株式指数先物取引、株式指数オプション取引及びクレジットデリバティブ取引等であります。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

①トレーディング勘定

短期的な売買や市場間の価格差等を利用しての収益の獲得、また、お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等へ対応する目的でデリバティブ取引を利用しております。取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離しております。

②バンキング勘定

当社の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、主要なリスクである金利リスクについては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動、債券相場の変動及び商品相場の変動等が考えられます。連結ベースにおけるトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(信頼区間99%、保有期

間1日)最小1億13百万円、最大12億65百万円、平均5億54百万円で推移し、平成18年3月末基準では12億65百万円でありました。

なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引(レバレッジの大きな取引)は行っておりません。

信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しております。なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づき、カレントエクスポージャー方式を採用して算出した平成18年3月末基準における連結ベースの与信相当額は、以下のとおりとなっております。

・金利スワップ	7,226億58百万円
・通貨スワップ	335億72百万円
・先物外国為替	932億24百万円
・金利オプション(買)	709億12百万円
・通貨オプション(買)	531億87百万円
・その他の金融派生商品	32億05百万円
・一括清算ネットリングによる信用リスク削減効果	△6,833億41百万円
合計	2,934億19百万円

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に合ったリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役をメンバーとしたALM審議会を設置しております。ALM審議会で決定された基本方針のもと、独立したミドルオフィスであるリスク統括部が市場リスク・流動性リスク及び損益の計測・集計を行い、合わせてリスクリミット及びロスリミットの遵守状況を経営陣に直接報告しております。このようなリスク管理を実効性あるものとするため、ミドルオフィス、後方事務部門(バックオフィス)及び市場性取引部門(フロントオフィス)間において相互牽制体制を確立しております。また、業務監査部による監査に加えて、外部監査人による定期的監査を受けております。

信用リスクについては、取締役をメンバーとした投融資審議会が、与信業務における基本方針を決定するとともに、取引先の格付け、重要案件の審議等を行っております。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部署やリスク統括部、業務監査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えております。また、当社のALM審議会、投融資審議会では、連結ベースのリスク管理を行う体制を取っております。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「2.取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

デリバティブ取引関係

2.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	平成18年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金利先物				
売建	17,870,918	3,524,963	19,763	19,763
買建	17,797,878	2,724,017	△21,080	△21,080
金利オプション				
売建	1,120,469	—	△511	△262
買建	1,005,702	—	379	157
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	30,034,952	26,313,064	△305,262	△305,262
受取変動・支払固定	30,306,868	26,115,683	323,932	323,932
受取変動・支払変動	2,072,478	1,450,378	1,972	1,972
金利オプション				
売建	7,282,762	7,233,076	△27,783	1,706
買建	3,090,749	3,059,549	35,014	5,444
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	26,423	26,370

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

取引所	平成18年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	403,409	251,147	30	30
為替予約				
売建	2,594,785	194,816	△32,095	△32,095
買建	3,442,496	301,678	39,089	39,089
通貨オプション				
売建	1,186,383	424,928	△38,001	△6,304
買建	993,549	382,532	27,358	4,179
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△3,618	4,899

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成18年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所				
株式指数先物				
売建	39,988	—	△977	△977
買建	45,036	—	572	572
株式指数オプション				
売建	33,480	—	△119	48
買建	10,587	—	11	△42
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△514	△399

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成18年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所				
債券先物				
売建	729,921	—	4,608	4,608
買建	666,533	—	△3,995	△3,995
債券先物オプション				
売建	321,765	—	△818	42
買建	229,366	—	1,102	301
店頭				
債券店頭オプション				
売建	9,925	—	△41	6
買建	4,947	—	10	△18
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	865	944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成18年3月末
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成18年3月末			評価損益
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
店頭				
クレジットデリバティブ				
売建	83,500	83,500	△211	△211
買建	40,000	40,000	△216	△216
合計	—	—	△428	△428

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成18年度中間期				
	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	273,213	114,558	387,772	—	387,772
(2) セグメント間の内部経常収益	3,619	254	3,874	(3,874)	—
計	276,833	114,812	391,646	(3,874)	387,772
経常費用	182,432	109,256	291,688	(3,092)	288,596
経常利益	94,401	5,556	99,957	(781)	99,175

(単位:百万円)

	平成17年度中間期				
	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	267,762	108,881	376,643	—	376,643
(2) セグメント間の内部経常収益	2,213	330	2,543	(2,543)	—
計	269,975	109,211	379,187	(2,543)	376,643
経常費用	187,314	103,872	291,186	(2,453)	288,733
経常利益	82,661	5,339	88,000	(90)	87,910

(単位:百万円)

	平成17年度				
	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	567,847	222,028	789,875	—	789,875
(2) セグメント間の内部経常収益	3,935	1,037	4,973	(4,973)	—
計	571,782	223,066	794,848	(4,973)	789,875
経常費用	412,699	210,109	622,808	(4,883)	617,925
経常利益	159,083	12,956	172,040	(90)	171,949

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ② 金融関連事業…リース業、クレジットカード業等

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成18年度中間期						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	335,471	19,314	18,728	14,257	387,772	—	387,772
(2)セグメント間の内部経常収益	904	4,687	560	668	6,820	(6,820)	—
計	336,375	24,002	19,289	14,925	394,592	(6,820)	387,772
経常費用	243,438	20,489	18,328	13,160	295,417	(6,820)	288,596
経常利益	92,937	3,512	961	1,764	99,175	(—)	99,175

(単位:百万円)

	平成17年度中間期						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	324,597	17,496	28,565	5,984	376,643	—	376,643
(2)セグメント間の内部経常収益	790	3,338	713	798	5,641	(5,641)	—
計	325,387	20,835	29,279	6,782	382,285	(5,641)	376,643
経常費用	242,547	17,920	28,046	5,859	294,374	(5,641)	288,733
経常利益	82,840	2,914	1,232	922	87,910	(—)	87,910

(単位:百万円)

	平成17年度						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	668,734	37,540	68,171	15,429	789,875	—	789,875
(2)セグメント間の内部経常収益	3,827	6,605	1,332	2,421	14,187	(14,187)	—
計	672,562	44,145	69,504	17,850	804,062	(14,187)	789,875
経常費用	506,641	39,794	67,575	17,108	631,121	(13,195)	617,925
経常利益	165,920	4,350	1,928	741	172,941	(991)	171,949

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(3) 海外経常収益

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
I 海外経常収益	52,046	52,300	121,140
II 連結経常収益	376,643	387,772	789,875
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	13.8%	13.5%	15.3%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

リスク管理債権の状況

連結

(単位:億円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
銀行勘定			
破綻先債権額	22	12	22
延滞債権額	564	575	430
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	682	560	624
合計	1,269	1,149	1,077
信託勘定			
破綻先債権額	2	—	1
延滞債権額	43	29	38
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	102	170	278
合計	148	200	318
銀信合算			
総合計	1,417	1,349	1,396

(注) 部分直接償却(平成17年9月末897億円、平成18年9月末334億円、平成18年3月末446億円)後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

連結

(単位:億円・四捨五入)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
銀行勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	433	126	133
危険債権	237	532	393
要管理債権	683	576	640
合計	1,353	1,235	1,166
信託勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	23	32
危険債権	12	6	9
要管理債権	102	171	279
合計	148	200	319
銀信合算			
総合計	1,501	1,435	1,485

(注) 部分直接償却(平成17年9月末924億円、平成18年9月末349億円、平成18年3月末447億円)後の計数。

自己資本比率

連結自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：百万円）

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
基本的項目			
資本金	287,053	287,457	287,283
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	240,472	240,877	240,703
利益剰余金	303,478	403,602	339,645
自己株式(△)	1,274	316	251
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	14,221	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
為替換算調整勘定	△5,221	△4,416	△3,871
新株予約権	—	—	—
連結子会社の少数株主持分	108,588	160,669	159,032
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	83,000	133,000	133,000
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	108,997	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
連結調整勘定相当額(△)	8,718	—	113,165
繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）	—	964,655	909,376
繰延税金資産の控除金額(△)(注)1	—	—	—
計 (A)	924,379	964,655	909,376
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)2	—	50,000	50,000
補完的項目			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	115,038	176,150	187,684
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,307	1,202	1,201
一般貸倒引当金	44,642	54,547	58,209
負債性資本調達手段等	476,000	655,948	514,100
うち永久劣後債務(注)3	169,100	284,665	169,100
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)4	306,900	371,283	345,000
計	636,988	887,849	761,195
うち自己資本への算入額 (B)	636,988	887,849	761,195
準補完的項目			
短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—
控除項目			
控除項目(注)5 (D)	32,799	71,844	74,680
自己資本額			
(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,528,567	1,780,659	1,595,890
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	12,416,807	13,958,977	13,352,420
オフ・バランス取引項目	1,205,215	1,229,047	1,114,278
信用リスク・アセットの額 (F)	13,622,022	15,188,025	14,466,698
マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	72,244	223,192	174,009
(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	5,779	17,855	13,920
計((F) + (G)) (I)	13,694,266	15,411,217	14,640,708
連結自己資本比率(国際統一基準) = E/I × 100 (%)	11.16	11.55	10.90
(Tier I比率 = A/I × 100 (%))	(6.75)	(6.25)	(6.21)

- (注) 1. 繰延税金資産・繰延税金負債は純額で負債となっております。なお、繰延税金資産の算入上限額は385,862百万円であります。
 2. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
 3. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

(※) 連結自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりです。

①発行体	STB Preferred Capital (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited
②発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左
③発行期間	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）
④配当率	変動配当（なお、ステップ・アップ配当は付与されていない）	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）
⑤発行総額	830億円	500億円
⑥払込日	平成11年3月26日	平成17年12月7日
⑦配当支払の内容	当社の配当可能利益の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の営業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左
⑧配当停止条件	当社が直前の営業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier I 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左
⑨残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左

当社は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」（平成15年4月15日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、あずさ監査法人により外部監査を受けております。

当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に関する内部統制について合意された調査手続を実施したものであり、外部監査人が連結自己資本比率そのものについて意見を表明するものではありません。

損益の状況

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
業務粗利益	146,897	147,356	285,464
信託報酬	32,083	35,867	68,900
信託勘定不良債権処理額	1,330	163	811
貸信合同信託報酬 (不良債権処理除き)	9,908	8,146	19,587
その他信託報酬	23,504	27,883	50,125
資金運用収支	68,497	74,723	142,955
国内業務部門	58,178	67,618	126,438
国際業務部門	10,319	7,105	16,516
役務取引等収支	24,106	24,709	61,305
特定取引収支	2,418	3,612	5,504
その他業務収支	19,791	8,443	6,798
うち国債等債券損益	18,866	5,002	△5,301
経費 (除く臨時処理分)	60,201	60,715	121,647
一般貸倒引当金純繰入額	—	△3,316	10,491
業務純益(注)1	86,695	89,957	153,325
(信託勘定償却前業務純益)	(88,025)	(90,120)	(154,136)
(実質業務純益) (注)2	(88,025)	(86,804)	(164,628)
臨時損益	△9,783	△4,032	△5,031
うち株式等関係損益	6,897	3,427	6,977
うち不良債権処理額	5,999	6,520	△1,503
経常利益	76,912	85,925	148,293
特別損益	4,513	△1,051	286
うち貸倒引当金戻入益	3,864	—	—
税引前中間 (当期) 純利益	81,425	84,874	148,580
法人税、住民税及び事業税	45	11,306	82
法人税等調整額	31,642	18,081	60,000
中間 (当期) 純利益	49,737	55,486	88,497
与信関係費用	3,465	3,367	9,799

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。業務純益は、金銭信託、貸付信託、年金信託などの「信託報酬」と預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、特定取引目的の収支を示す「特定取引収支」、債券や外国為替の売買損益などの収支を示す「その他業務収支」の5つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金純繰入額」及び「経費」から構成されております。

2. 実質業務純益は、信託勘定償却前業務純益から、一般貸倒引当金純繰入額を控除した額となっております。

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位:百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
経常収益	227,751	263,332	267,231	478,474	558,127
経常利益	58,860	76,912	85,925	120,587	148,293
中間(当期)純利益	46,303	49,737	55,486	84,700	88,497
資本金	287,053	287,053	287,457	287,053	287,283
(発行済株式総数)	(1,672,147千株)	(1,672,147千株)	(1,673,460千株)	(1,672,147千株)	(1,672,892千株)
純資産額	830,442	970,505	1,117,762	903,013	1,096,049
総資産額	16,805,070	18,008,333	20,689,248	16,018,584	20,371,732
預金残高	9,017,107	9,750,632	11,053,313	9,095,353	10,316,161
貸出金残高	8,752,611	9,903,899	10,870,759	9,035,826	10,352,598
有価証券残高	4,970,942	5,484,447	5,911,700	4,587,448	5,938,057
1株当たり(中間)配当額	(一円)	(6.00円)	(8.50円)	(12.00円)	(12.00円)
単体自己資本比率(国際統一基準)	13.33%	11.29%	12.21%	12.58%	11.62%
従業員数	4,814人	5,028人	5,357人	4,991人	5,230人
信託報酬	37,253	32,083	35,867	71,316	68,900
信託勘定貸出金残高	1,001,893	848,987	592,004	912,294	755,381
信託勘定有価証券残高	5,950,395	7,008,797	9,361,168	6,717,120	7,725,066
信託財産額	50,566,336	57,484,437	70,810,733	52,645,509	61,669,866

(注) 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	407,704	533,274	876,989
コールローン	61,180	144,005	352,514
債券貸借取引支払保証金	—	205,065	—
買入手形	—	—	39,800
買入金銭債権	272,266	631,998	582,553
特定取引資産(注)7	286,734	439,859	438,031
金銭の信託	13,344	14,598	14,768
有価証券(注)1,7	5,484,447	5,911,700	5,938,057
貸出金(注)2,3,4,5,6,7	9,903,899	10,870,759	10,352,598
外国為替	3,990	3,882	3,104
その他資産(注)7,11	715,567	1,099,063	1,098,778
動産不動産	95,126	—	93,237
有形固定資産(注)9,10,14	—	74,451	—
無形固定資産	—	22,277	—
繰延税金資産	17,013	—	—
支払承諾見返	804,599	808,571	648,335
貸倒引当金	△56,689	△69,873	△66,501
投資損失引当金	△851	△385	△535
資産の部合計	18,008,333	20,689,248	20,371,732
(負債の部)			
預金(注)7	9,750,632	11,053,313	10,316,161
譲渡性預金	1,869,570	2,315,783	2,421,656
コールマネー	106,793	224,967	123,523
売現先勘定(注)7	1,238,746	1,010,513	983,715
債券貸借取引受入担保金(注)7	213,332	291,461	703,050
売渡手形	255,300	—	545,500
特定取引負債	36,728	51,308	72,848
借入金(注)7,12	396,676	861,835	501,049
外国為替	415	380	157
短期社債	82,100	374,989	331,600
社債(注)13	192,700	260,583	192,700
信託勘定借	1,594,606	1,490,588	1,733,446
その他負債	485,363	738,369	614,763
賞与引当金	3,541	3,803	3,786
退職給付引当金	183	186	195
繰延税金負債	—	78,422	76,782
再評価に係る繰延税金負債(注)14	6,539	6,408	6,410
支払承諾	804,599	808,571	648,335
負債の部合計	17,037,827	19,571,485	19,275,682
(資本の部)			
資本金	287,053	—	287,283
資本剰余金	240,472	—	240,703
資本準備金	240,472	—	240,703
利益剰余金	298,722	—	327,379
利益準備金	46,580	—	46,580
任意積立金	191,870	—	191,870
中間(当期)未処分利益	60,271	—	88,929
土地再評価差額金	△3,633	—	△3,740
その他有価証券評価差額金	149,165	—	244,674
自己株式	△1,274	—	△251
資本の部合計	970,505	—	1,096,049
負債及び資本の部合計	18,008,333	—	20,371,732
(純資産の部)			
資本金	—	287,457	—
資本剰余金	—	240,877	—
資本準備金	—	240,876	—
その他資本剰余金	—	1	—
利益剰余金	—	372,757	—
利益準備金	—	46,580	—
その他利益剰余金	—	326,176	—
海外投資等損失準備金	—	0	—
別途準備金	—	251,870	—
繰越利益剰余金	—	74,306	—
自己株式	—	△316	—
株主資本合計	—	900,775	—
その他有価証券評価差額金	—	228,630	—
繰延ヘッジ損益	—	△7,907	—
土地再評価差額金(注)14	—	△3,735	—
評価・換算差額等合計	—	216,986	—
純資産の部合計	—	1,117,762	—
負債及び純資産の部合計	—	20,689,248	—

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
経常収益	263,332	267,231	558,127
信託報酬	32,083	35,867	68,900
資金運用収益	120,142	156,338	265,252
(うち貸出金利息)	(63,612)	(80,906)	(132,754)
(うち有価証券利息配当金)	(48,753)	(61,553)	(117,376)
役務取引等収益	42,775	44,440	98,583
特定取引収益	2,470	3,612	6,317
その他業務収益	28,761	18,521	40,545
その他経常収益(注)2	37,099	8,451	78,527
経常費用	186,420	181,306	409,834
資金調達費用	51,656	81,637	122,323
(うち預金利息)	(23,998)	(38,396)	(55,696)
役務取引等費用	18,668	19,731	37,278
特定取引費用	51	—	812
その他業務費用	8,970	10,078	33,747
営業経費(注)1	63,851	60,230	125,840
その他経常費用(注)3	43,221	9,629	89,831
経常利益	76,912	85,925	148,293
特別利益	4,819	176	1,736
特別損失	306	1,228	1,449
税引前中間(当期)純利益	81,425	84,874	148,580
法人税、住民税及び事業税	45	11,306	82
法人税等調整額	31,642	18,081	60,000
中間(当期)純利益	49,737	55,486	88,497

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)									
	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
資本準備金		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日残高	287,283	240,703	—	240,703	46,580	280,799	327,379	△251	855,115	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	173	172		172					346	
剰余金の配当 (注)		—	—	—	0	△10,035	△10,035		△10,035	
役員賞与 (注)						△70	△70		△70	
中間純利益						55,486	55,486		55,486	
自己株式の取得								△67	△67	
自己株式の処分		—	1	1		—	—	3	4	
土地再評価差額金の取崩						△3	△3		△3	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計	173	172	1	174	0	45,377	45,377	△64	45,660	
平成18年9月30日残高	287,457	240,876	1	240,877	46,580	326,176	372,757	△316	900,775	

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	244,674	—	△3,740	240,934	1,096,049
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					346
剰余金の配当 (注)					△10,035
役員賞与 (注)					△70
中間純利益					55,486
自己株式の取得					△67
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△16,044	△7,907	4	△23,947	△23,947
中間会計期間中の変動額合計	△16,044	△7,907	4	△23,947	21,712
平成18年9月30日残高	228,630	△7,907	△3,735	216,986	1,117,762

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成18年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～60年
動産	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等、債権の発生当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,802百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から損益処理

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は66,227百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は64,829百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益

及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成18年度中間期)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は1,125,670百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する当中間会計期間から適用することになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は226百万円、「短期社債」は110百万円、「社債」は116百万円、それぞれ減少しております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

表示方法の変更(平成18年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以降開始される事業年度から適用することになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「海外投資等損失準備金」、「別途準備

金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。

- (2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注記事項（平成18年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資総額 246,232百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は493百万円、延滞債権額は25,579百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,725百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,797百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,323百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	31,994百万円
有価証券	2,252,268百万円
貸出金	25,172百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,295百万円
売現先勘定	1,010,513百万円
債券貸借取引受入担保金	291,461百万円
借入金	274,057百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券581,984百万円、その他資産105百万円を差し入れて

おります。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,777百万円、保証金は17,384百万円、デリバティブ取引の差入担保金は10,618百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は7,257,536百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,522,412百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 93,010百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 28,503百万円
（当中間会計期間圧縮記帳額 ー百万円）

11. その他資産には、過去に海外市場で行ったレボ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額6,316百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成17年2月22日付で請求棄却の裁決を受けたことから、同年3月31日付にて東京地方裁判所に訴訟を提起し、係争中であります。

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金533,865百万円が含まれております。

13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

14. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託919,227百万円、貸付信託829,453百万円です。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は、下記のとおりです。

建物・動産	2,146百万円
その他	3,049百万円
2. その他経常収益には、株式等売却益6,209百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,876百万円を含んでおります。

中間財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	322	54	3	373	注1、2

注1. 普通株式の株式数の増加54千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の株式数の減少3千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年3月31日残高	中間会計期間中の変動額	平成18年9月30日残高
海外投資等損失準備金	0	—	0
別途準備金	191,870	60,000	251,870
繰越利益剰余金	88,929	△14,622	74,306

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	181百万円
その他	—百万円
合計	181百万円
減価償却累計額相当額	
動産	163百万円
その他	—百万円
合計	163百万円
減損損失累計額相当額	
動産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円
中間会計期間末残高相当額	
動産	17百万円
その他	—百万円
合計	17百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	9百万円
1年超	8百万円
合計	17百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③ リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

—百万円

④ 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	15百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	15百万円
減損損失	—百万円

⑤ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料	
1年内	2,483百万円
1年超	11,092百万円
合計	13,576百万円

(重要な後発事象)

当社は、平成18年10月13日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である住信リース株式会社（以下「住信リース」という）の普通株式（東京証券取引所市場第一部上場）を公開買付け（以下「本公開買付け」という）により取得することを決議し、平成18年10月24日から11月27日までの期間、本公開買付けを実施いたしました。その結果、平成18年12月5日をもって住信リースは当社の連結子会社となりました。

(1) 公開買付けの目的

当社は、財務の健全性を背景に、既存事業の成長加速、顧客基盤・事業基盤の外延的拡大を図るため、グループ事業戦略に資する戦略的投資や資本・業務提携を積極的に展開しております。当社グループは、多彩な機能と幅広い顧客基盤に強みを持つ住信・松下フィナンシャルサービス株式会社（連結子会社・以下「住信・松下フィナンシャルサービス」という）と、大企業向けリースに強みを持つ住信リース（持分法適用関連会社）の2社のリース事業を営む会社を有してきましたが、リース事業については、リース会計基準の見直しの影響等もあり、今後の競争激化・収益性の低下等が予想され、規模の拡大、事業の多角化・総合化が喫緊の課題となっております。

このような経営環境の変化に対処していくため、当社は、住信リースの全ての発行済株式の取得を目指して、本公開買付けを実施いたしました。本公開買付けにより、住信リースを連結子会社としてグループの中核子会社の1つとして明確に位置付け、当社グループの経営資源を有効に活用することにより、住信リースの競争力強化を図ってまいります。

更に、住信・松下フィナンシャルサービスの合弁パートナーである松下電器産業株式会社との協議を踏まえ、平成20年を目処に、住信・松下フィナンシャルサービスと住信リースのグループ内再編を目指し、ノンバンク事業の一層の強化と連結収益の持続的成長を図ってまいります。

(2) 対象会社の概要

① 商号

住信リース株式会社

② 主な事業の内容

総合リース業(賃貸事業・割賦販売事業・営業貸付事業・その他関連事業)

③ 所在地

東京都中央区日本橋二丁目3番4号

④ 代表者

取締役社長 荒木 二郎

⑤ 資本金の額

5,064百万円(平成18年9月末現在)

⑥ 発行済株式総数

21,584,300株(普通株式)

⑦ 総資産の額

500,341百万円(平成18年9月末現在)

(3) 株式取得の時期

平成18年12月5日(公開買付けの決済の開始日)

(4) 取得した株券等の数、取得価格及び取得後の所有割合

① 取得した株券等の数

19,846,282株

本公開買付け前所有株式数

970,000株

本公開買付け後所有株式数

20,816,282株

② 取得価格

1株につき 2,050円

③ 取得後の所有割合

96.44%

(5) 取得資金の調達方法

全額自己資金を充当しております。

※半期報告書提出日(平成18年12月22日)時点のものを記載しております。

(その他)

中間配当

平成18年11月20日開催の取締役会において、第136期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	14,221百万円
1株当たりの中間配当金	8円50銭

(注) 当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

有価証券関係

平成18年度中間期

※ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	511,511	510,494	△1,017
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	290,276	289,331	△944
その他	—	—	—
合計	801,788	799,826	△1,962

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	466,308	870,348	404,039
債券	1,230,610	1,223,885	△6,724
国債	866,506	861,917	△4,589
地方債	73,816	73,089	△727
短期社債	—	—	—
社債	290,286	288,878	△1,408
その他	2,258,431	2,245,869	△12,562
外国株式	3,766	4,148	381
外国債券	1,840,705	1,822,194	△18,511
その他	413,958	419,526	5,568
合計	3,955,349	4,340,102	384,752

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間会計期間における減損処理額は、161百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	653	1,440	787
合計	653	1,440	787

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年9月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	191,413
関連会社株式	22,110
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場債券	246,589
貸付信託受益証券	229,815
非上場外国証券	135,112

平成17年度中間期

※ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年9月末				
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	426,723	428,210	1,486	1,487	1
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	377,263	377,415	152	231	79
その他	—	—	—	—	—
合計	803,986	805,625	1,638	1,719	80

(注) 1. 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年9月末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	435,905	691,039	255,133	267,541	12,407
債券	1,224,289	1,217,574	△6,714	741	7,455
国債	703,769	697,742	△6,027	37	6,064
地方債	70,516	70,261	△255	239	494
短期社債	—	—	—	—	—
社債	450,002	449,570	△432	464	896
その他	2,224,106	2,226,949	2,842	16,124	13,281
合計	3,884,300	4,135,562	251,261	284,406	33,144

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
当中間会計期間において減損処理すべきものはありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	725	2,312	1,586
合計	725	2,312	1,586

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年9月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	85,641
関連会社株式	20,229
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場債券	175,339
非上場外国証券	156,287
貸付信託受益証券	125,151

有価証券関係

平成17年度

※ 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成18年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	365,923	50

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	517,345	512,173	△5,172	31	5,203
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	319,650	317,881	△1,769	19	1,788
その他	—	—	—	—	—
合計	836,996	830,054	△6,941	50	6,992

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	725	2,479	1,753
合計	725	2,479	1,753

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	463,927	911,079	447,152	450,370	3,218
債券	1,411,328	1,392,721	△18,606	832	19,438
国債	882,368	868,598	△13,770	697	14,468
地方債	81,824	80,163	△1,660	40	1,701
短期社債	—	—	—	—	—
社債	447,134	443,960	△3,174	94	3,269
その他	2,048,372	2,031,580	△16,791	15,352	32,144
外国株式	3,490	3,788	298	308	10
外国債券	1,702,151	1,674,569	△27,582	4,295	31,877
その他	342,729	353,222	10,492	10,748	256
合計	3,923,627	4,335,382	411,754	466,556	54,801

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
当事業年度における減損処理額は、4,416百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

(5) 平成17年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 平成17年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成17年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,093,958	44,000	34,585

(7) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年3月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	217,909
関連会社株式	20,229
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場債券	215,859
貸付信託受益証券	185,397
非上場外国証券	143,911

(8) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成18年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	569,278	1,093,565	630,518	152,215
国債	239,842	488,060	508,118	149,923
地方債	4,508	37,604	38,050	—
短期社債	—	—	—	—
社債	324,927	567,900	84,349	2,292
その他	166,427	780,981	765,335	512,649
外国債券	34,498	636,389	713,121	362,229
その他	131,929	144,591	52,214	150,420
合計	735,705	1,874,546	1,395,854	664,865

平成18年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成17年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成17年9月末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成17年度

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成18年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	12,468	547

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成18年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,300	2,300	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

単 体

平成18年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	平成18年9月末
評価差額	384,899
その他有価証券	384,899
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	156,269
その他有価証券評価差額金	228,630

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成17年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	平成17年9月末
評価差額	251,162
その他有価証券	251,162
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	101,996
その他有価証券評価差額金	149,165

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成17年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	平成18年3月末
評価差額	411,754
その他有価証券	411,754
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	167,213
その他有価証券評価差額金	244,541

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

平成18年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
金利先物			
売建	18,177,630	3,991	3,991
買建	18,057,699	△4,521	△4,521
金利オプション			
売建	3,797,077	△363	74
買建	4,112,520	466	△186
店頭			
金利先渡契約			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	38,283,142	135,524	135,524
受取変動・支払固定	37,479,768	△95,767	△95,767
受取変動・支払変動	1,950,412	1,656	1,656
金利オプション			
売建	13,207,969	△62,409	△8,471
買建	8,036,839	87,559	△493
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	66,135	31,805

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

取引所	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨先物			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
通貨オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	394,809	△160	△160
為替予約			
売建	2,625,118	△43,444	△43,444
買建	2,960,118	62,106	62,106
通貨オプション			
売建	1,601,250	△50,084	△5,138
買建	1,508,284	30,314	△1,066
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	△1,268	12,297

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
株式指数先物			
売建	78,590	△1,005	△1,005
買建	83,188	1,114	1,114
株式指数オプション			
売建	32,794	△137	53
買建	14,950	28	△26
店頭			
有価証券店頭オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ			
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	0	136

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
債券先物			
売建	1,238,452	△3,880	△3,880
買建	1,125,447	3,821	3,821
債券先物オプション			
売建	535,344	△1,525	△103
買建	525,274	1,682	423
店頭			
債券店頭オプション			
売建	5,180	△14	△4
買建	—	—	—
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	82	256

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
商品先物			
売建	51	1	1
買建	49	△0	△0
商品スワップ	—	—	—
店頭			
商品先渡	—	—	—
商品オプション	—	—	—
合計	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 商品は金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	80,000	62	62
買建	151,816	△211	△211
合計	—	△148	△148

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成17年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
金利先物			
売建	14,247,259	3,638	3,638
買建	14,834,330	△11,770	△11,770
金利オプション			
売建	791,418	△189	△8
買建	606,885	206	14
店頭			
金利先渡契約			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	24,633,517	298,561	298,561
受取変動・支払固定	25,521,458	△272,588	△272,588
受取変動・支払変動	2,920,286	623	623
金利オプション			
売建	5,268,545	△14,927	6,558
買建	2,063,204	16,428	△3,896
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	19,981	21,131

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
通貨先物			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
通貨オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	305,408	1,283	1,283
為替予約			
売建	2,426,122	△45,538	△45,538
買建	2,680,694	56,352	56,352
通貨オプション			
売建	1,060,152	△26,364	△883
買建	715,635	16,157	916
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	1,891	12,130

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
株式指数先物			
売建	59,427	△1,704	△1,704
買建	51,314	977	977
株式指数オプション			
売建	75,230	△82	152
買建	51,131	13	△303
店頭			
有価証券店頭オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ			
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	△796	△878

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
債券先物			
売建	1,357,578	11,963	11,963
買建	1,303,282	△11,931	△11,931
債券先物オプション			
売建	465,022	△853	309
買建	292,115	568	△631
店頭			
債券店頭オプション			
売建	42,437	△202	△18
買建	50,005	232	80
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
合計	—	△222	△226

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
商品先物			
売建	52	△0	△0
買建	—	—	—
商品スワップ	—	—	—
店頭			
商品先渡	—	—	—
商品オプション	—	—	—
合計	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 商品は金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	83,500	△42	△42
買建	40,000	△62	△62
合計	—	△105	△105

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

平成17年度

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成18年3月末		時 価	評価損益
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの		
取引所				
金利先物				
売建	17,870,918	3,524,963	19,763	19,763
買建	17,797,878	2,724,017	△21,080	△21,080
金利オプション				
売建	1,120,469	—	△511	△262
買建	1,005,702	—	379	157
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	30,165,870	26,441,804	△304,106	△304,106
受取変動・支払固定	30,436,786	26,243,923	322,777	322,777
受取変動・支払変動	2,072,478	1,450,378	1,972	1,972
金利オプション				
売建	7,282,762	7,233,076	△27,783	1,706
買建	3,090,749	3,059,549	35,014	5,444
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	26,425	26,371

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成18年3月末		時 価	評価損益
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの		
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	403,409	251,147	30	30
売建	2,594,785	194,816	△32,095	△32,095
買建	3,442,496	301,678	39,089	39,089
通貨オプション				
売建	1,186,383	424,928	△38,001	△6,304
買建	993,549	382,532	27,358	4,179
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△3,618	4,899

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成18年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所				
株式指数先物				
売建	39,988	—	△977	△977
買建	45,036	—	572	572
株式指数オプション				
売建	33,480	—	△119	48
買建	10,587	—	11	△42
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△514	△399

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成18年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所				
債券先物				
売建	729,921	—	4,608	4,608
買建	666,533	—	△3,995	△3,995
債券先物オプション				
売建	321,765	—	△818	42
買建	229,366	—	1,102	301
店頭				
債券店頭オプション				
売建	9,925	—	△41	6
買建	4,947	—	10	△18
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	865	944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成18年3月末
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成18年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭				
クレジットデリバティブ				
売建	83,500	83,500	△211	△211
買建	40,000	40,000	△216	△216
合計	—	—	△428	△428

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	35,867	—	35,867	68,900	—	68,900
資金運用収益	91,106	66,562	157,668	157,336	109,595	266,931
資金調達費用	23,488	59,457	82,945	30,897	93,078	123,975
資金運用収支	67,618	7,105	74,723	126,438	16,516	142,954
役務取引等収益	42,906	1,534	44,440	95,540	3,043	98,583
役務取引等費用	18,058	1,672	19,730	33,497	3,780	37,277
役務取引等収支	24,847	△138	24,709	62,042	△737	61,305
特定取引収益	3,186	426	3,612	6,507	△189	6,317
特定取引費用	—	—	—	542	270	812
特定取引収支	3,186	426	3,612	5,965	△460	5,504
その他業務収益	2,029	16,492	18,521	14,371	26,174	40,545
その他業務費用	4,929	5,148	10,077	14,879	18,868	33,747
その他業務収支	△2,900	11,344	8,443	△508	7,306	6,798
業務粗利益	128,619	18,737	147,356	262,839	22,624	285,463
業務粗利益率	1.67%	1.02%	1.63%	1.97%	0.67%	1.80%
業務純益	89,957			153,325		

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成18年度中間期22百万円、平成17年度25百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定(A)	(976,272) 15,286,954	(1,330) 91,106	1.18%	(866,749) 13,328,224	(1,678) 157,336	1.18%
うち貸出金	9,712,623	55,895	1.14	8,927,097	98,686	1.10
うち有価証券	3,708,378	19,696	1.05	3,164,454	38,037	1.20
うちコールローン	182,011	139	0.15	35,682	0	0.00
うち買入手形	17,348	4	0.04	109	0	0.00
うち預け金	2,717	0	0.02	114	0	0.01
資金調達勘定(B)	15,181,181	23,488	0.30	13,193,907	30,897	0.23
うち預金	9,264,122	12,296	0.26	8,478,884	17,562	0.20
うち譲渡性預金	2,251,684	2,212	0.19	1,844,268	647	0.03
うちコールマネー	261,874	239	0.18	124,027	4	0.00
うち売渡手形	196,928	40	0.04	348,933	27	0.00
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	355,946	1,865	1.04	152,147	2,866	1.88
利鞘(A)-(B)	0.88			0.95		

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度中間期130,187百万円、平成17年度116,796百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度中間期14,223百万円、平成17年度11,007百万円)及び利息(平成18年度中間期22百万円、平成17年度25百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況

(2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	3,641,302	66,562	3.64%	3,371,362	109,595	3.25%
うち貸出金	1,053,795	25,010	4.73	856,385	34,068	3.97
うち有価証券	2,206,243	41,857	3.78	2,243,764	79,338	3.53
うちコールローン	71,574	1,812	5.05	54,704	2,076	3.79
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	289,391	6,598	4.54	195,322	6,951	3.55
資金調達勘定(B)	(976,272)	(1,330)	3.22	(866,749)	(1,678)	2.74
うち預金	3,672,749	59,457	—	3,389,193	93,078	—
うち譲渡性預金	1,185,228	26,100	4.39	1,060,386	38,133	3.59
うち譲渡性預金	211,271	5,530	5.22	43,524	1,789	4.11
うちコールマネー	6,140	153	4.98	12,558	435	3.47
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	308,344	3,797	2.45	292,966	5,919	2.02
利鞘(A)-(B)			0.41			0.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度中間期826百万円、平成17年度1,377百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	16,013	1,820	17,833	21,457	△1,352	20,104
うち貸出金	6,364	296	6,660	9,268	△12,737	△3,469
うち有価証券	4,709	314	5,023	6,719	9,420	16,139
うちコールローン	0	138	138	△0	0	△0
うち買入手形	—	4	4	△0	△0	△0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	3,396	4,997	8,394	4,124	△2,727	1,397
うち預金	946	2,636	3,583	879	△688	191
うち譲渡性預金	85	1,857	1,943	199	61	261
うちコールマネー	1	237	238	0	2	3
うち売渡手形	△0	39	38	6	18	24
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,105	△650	455	183	△101	82

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

2. 平成18年度中間期は平成17年度中間期と比較した増減を、平成17年度は平成16年度と比較した増減を、それぞれ表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8,997	9,866	18,864	13,048	△6,294	6,754
うち貸出金	4,977	5,656	10,633	7,514	8,410	15,925
うち有価証券	3,192	4,584	7,777	4,472	△249	4,223
うちコールローン	426	658	1,084	973	860	1,833
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,518	2,053	3,571	△26	3,018	2,992
支払利息	7,004	15,073	22,078	7,179	22,262	29,441
うち預金	4,031	6,783	10,815	8,131	15,007	23,138
うち譲渡性預金	3,009	1,827	4,836	708	664	1,372
うちコールマネー	△203	51	△152	134	198	332
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	22	900	923	△715	269	△446

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

2. 平成18年度中間期は平成17年度中間期と比較した増減を、平成17年度は平成16年度と比較した増減を、それぞれ表示しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	42,906	1,534	44,440	95,540	3,043	98,583
うち信託関連業務	21,462	—	21,462	47,492	—	47,492
うち預金・貸出業務	3,927	591	4,519	11,476	1,030	12,506
うち為替業務	350	62	413	679	146	825
うち証券関連業務	11,241	—	11,241	20,073	—	20,073
うち代理業務	3,932	—	3,932	9,354	—	9,354
うち保護預り・貸金庫業務	27	—	27	444	—	444
うち保証業務	866	171	1,037	3,255	285	3,540
役務取引等費用	18,058	1,672	19,731	33,497	3,780	37,278
うち為替業務	150	34	184	265	73	338

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	3,186	426	3,612	6,507	△189	6,317
うち商品有価証券収益	117	—	117	145	—	145
うち特定取引有価証券収益	168	84	252	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	2,458	342	2,800	6,085	△189	5,895
うちその他の特定取引収益	441	—	441	276	—	276
特定取引費用	—	—	—	542	270	812
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	542	270	812
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	5,865	5,865	—	4,627	4,627
国債等債券売却損益	△1,100	6,103	5,002	△5,842	540	△5,301
その他	△1,799	△624	△2,423	5,334	2,138	7,472
合計	△2,900	11,344	8,443	△508	7,306	6,798

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成17年度
給料・手当	21,238	38,909
退職給付費用	△4,106	721
福利厚生費	4,630	8,375
減価償却費	5,195	10,364
土地建物機械賃借料	5,266	10,392
営繕費	694	1,325
消耗品費	950	1,652
給水光熱費	583	1,131
旅費	479	965
通信交通費	2,029	3,934
広告宣伝費	1,770	3,682
租税公課	2,919	6,121
その他	18,576	38,264
合計	60,230	125,840

利鞘

(単位:%)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.18	3.64	1.73	1.18	3.25	1.67
資金調達利回り(B)	0.30	3.22	0.91	0.23	2.74	0.77
資金粗利鞘(A) - (B)	0.88	0.42	0.82	0.95	0.51	0.90

利益率

(単位:%)

		平成18年度中間期	平成17年度
		総資産利益率	経常利益率
	中間(当期)純利益率	0.58	0.53
資本利益率	経常利益率	15.48	14.83
	中間(当期)純利益率	9.99	8.84

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益} - \text{普通株主に帰属しない額}^*}{[(\text{期首自己資本} - \text{期首の控除する金額}^*) + (\text{期末自己資本} - \text{期末の控除する金額}^*)] \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

* 利益処分による役員賞与等

預金

(1) 預金の残高

(単位:百万円,%)

	平成18年9月末			平成18年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,803,494 (18.4)	1,818 (0.2)	1,805,313 (16.3)	2,028,683 (22.0)	1,210 (0.1)	2,029,893 (19.7)
うち有利息預金	1,312,861 (13.4)	673 (0.1)	1,313,535 (11.9)	1,575,869 (17.1)	542 (0.1)	1,576,411 (15.3)
定期性預金	7,939,211 (81.1)	933,336 (73.7)	8,872,547 (80.3)	7,141,530 (77.3)	790,318 (72.9)	7,931,849 (76.9)
うち固定自由金利定期預金	6,997,882 (71.5)		6,997,882 (63.3)	6,210,375 (67.3)		6,210,375 (60.2)
うち変動自由金利定期預金	941,306 (9.6)		941,306 (8.5)	931,132 (10.1)		931,132 (9.0)
その他の預金	44,452 (0.5)	331,000 (26.1)	375,452 (3.4)	61,292 (0.7)	293,125 (27.0)	354,418 (3.4)
小計	9,787,158 (100.0)	1,266,154 (100.0)	11,053,313 (100.0)	9,231,507 (100.0)	1,084,654 (100.0)	10,316,161 (100.0)
譲渡性預金	2,082,902	232,880	2,315,783	2,270,937	150,719	2,421,656
合計	11,870,060	1,499,035	13,369,096	11,502,444	1,235,373	12,737,818

(2) 預金の平均残高

(単位:百万円,%)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,758,850 (19.0)	1,262 (0.1)	1,760,113 (16.8)	1,676,829 (19.8)	1,336 (0.1)	1,678,165 (17.6)
うち有利息預金	1,332,768 (14.4)	372 (0.0)	1,333,140 (12.8)	1,477,862 (17.4)	309 (0.0)	1,478,172 (15.5)
定期性預金	7,466,227 (80.6)	881,129 (74.3)	8,347,357 (79.9)	6,755,111 (79.7)	812,553 (76.6)	7,567,665 (79.3)
うち固定自由金利定期預金	6,534,271 (70.5)		6,534,271 (62.5)	5,567,973 (65.7)		5,567,973 (58.4)
うち変動自由金利定期預金	931,933 (10.1)		931,933 (8.9)	1,187,115 (14.0)		1,187,115 (12.4)
その他の預金	39,044 (0.4)	302,836 (25.6)	341,880 (3.3)	46,943 (0.5)	246,495 (23.3)	293,439 (3.1)
小計	9,264,122 (100.0)	1,185,228 (100.0)	10,449,351 (100.0)	8,478,884 (100.0)	1,060,386 (100.0)	9,539,270 (100.0)
譲渡性預金	2,251,684	211,271	2,462,955	1,844,268	43,524	1,887,792
合計	11,515,807	1,396,499	12,912,306	10,323,152	1,103,910	11,427,062

(注) 上記2表のいずれにおいても、

- ()内は構成比であります。
- 流動性預金とは、当座預金、普通預金及び通知預金の合計であります。
- 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金であります。
- 変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金であります。

銀行業務の状況

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	期 別							
定期預金	平成18年9月末	1,657,335	1,111,330	1,542,191	1,492,241	856,867	2,212,580	8,872,547
	平成18年3月末	1,263,408	793,553	1,150,653	1,533,990	951,882	2,238,360	7,931,849
うち固定自由	平成18年9月末	1,008,168	825,412	1,362,523	1,379,257	759,538	1,662,981	6,997,882
金利定期預金	平成18年3月末	897,578	419,458	789,755	1,419,095	897,337	1,787,150	6,210,375
うち変動自由	平成18年9月末	71,198	43,406	66,792	112,983	97,329	549,596	941,306
金利定期預金	平成18年3月末	109,482	90,703	110,746	114,463	54,545	451,189	931,132

(4) 預金者別残高

(単位:百万円,%)

	平成18年9月末	平成18年3月末
個人	6,859,647 (68.9)	6,536,849 (69.5)
法人その他	3,099,782 (31.1)	2,867,281 (30.5)
合計	9,959,429 (100.0)	9,404,130 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位:%)

	平成18年度中間期	平成17年度
国内業務部門	0.26	0.20
国際業務部門	4.39	3.59
合計	0.73	0.58

(注) 本表の預金には、譲渡性預金を含んでおりません。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
1店舗当たり預金	243,074	231,596
国内店	239,236	231,285
海外店	292,014	235,567
従業員1人当たり預金	2,999	2,996
国内店	2,947	2,988
海外店	3,673	3,099

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

(1) 貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末			平成18年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	363,293 (3.7)	118,008 (9.8)	481,301 (4.4)	615,609 (6.6)	122,092 (12.4)	737,701 (7.1)
証書貸付	7,848,034 (81.2)	1,084,991 (90.2)	8,933,026 (82.2)	7,291,349 (77.8)	863,574 (87.6)	8,154,923 (78.8)
当座貸越	1,448,678 (15.0)	429 (0.0)	1,449,107 (13.3)	1,452,697 (15.5)	14 (0.0)	1,452,712 (14.0)
割引手形	7,323 (0.1)	— (—)	7,323 (0.1)	7,260 (0.1)	— (—)	7,260 (0.1)
合計	9,667,330 (100.0)	1,203,428 (100.0)	10,870,759 (100.0)	9,366,916 (100.0)	985,681 (100.0)	10,352,598 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(2) 貸出金の平均残高

(単位:百万円、%)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	596,496 (6.1)	118,769 (11.3)	715,266 (6.6)	627,686 (7.0)	107,140 (12.5)	734,827 (7.5)
証書貸付	7,539,306 (77.6)	934,552 (88.7)	8,473,858 (78.7)	6,929,412 (77.6)	748,350 (87.4)	7,677,762 (78.5)
当座貸越	1,570,440 (16.2)	474 (0.0)	1,570,914 (14.6)	1,363,300 (15.3)	894 (0.1)	1,364,194 (13.9)
割引手形	6,380 (0.1)	— (—)	6,380 (0.1)	6,697 (0.1)	— (—)	6,697 (0.1)
合計	9,712,623 (100.0)	1,053,795 (100.0)	10,766,419 (100.0)	8,927,097 (100.0)	856,385 (100.0)	9,783,482 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成18年9月末	2,801,281	2,570,556	1,737,251	880,953	1,431,607
	平成18年3月末	2,758,209	2,463,978	1,553,220	867,101	1,257,373	1,452,712	10,352,598
固定金利	平成18年9月末		802,823	485,026	171,083	745,222	4,872	
	平成18年3月末		798,081	483,134	170,224	628,315	5,664	
変動金利	平成18年9月末		1,767,732	1,252,224	709,870	686,384	1,444,235	
	平成18年3月末		1,665,896	1,070,086	696,877	629,058	1,447,048	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成18年9月末		平成18年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
中小企業等に対する貸出金残高	4,886,397		4,524,518	
貸出金残高に占める割合	48.9%		46.8%	

- (注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。
 2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成18年9月末		平成18年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	9,995,914	100.0%	9,673,647	100.0%
製造業	1,334,769	13.4	1,255,352	13.0
農業	2,748	0.0	2,626	0.0
林業	240	0.0	240	0.0
漁業	5,985	0.1	2,300	0.0
鉱業	17,184	0.2	14,189	0.1
建設業	150,179	1.5	133,046	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	190,747	1.9	141,613	1.5
情報通信業	133,244	1.3	161,980	1.7
運輸業	701,432	7.0	572,567	5.9
卸売・小売業	897,699	9.0	874,244	9.0
金融・保険業	1,922,322	19.2	1,998,943	20.7
不動産業	1,392,448	13.9	1,251,299	12.9
各種サービス業	1,298,480	13.0	1,488,782	15.4
地方公共団体	53,995	0.5	34,134	0.4
その他	1,894,436	19.0	1,742,326	18.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	874,845	100.0%	678,951	100.0%
政府等	1,919	0.2	3,757	0.6
金融機関	6,666	0.8	4,806	0.7
その他	866,259	99.0	670,387	98.7
合計	10,870,759		10,352,598	

(6) 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末	平成18年3月末
設備資金	3,412,201 (31.4)	3,053,162 (29.5)
運転資金	7,458,557 (68.6)	7,299,435 (70.5)
合計	10,870,759 (100.0)	10,352,598 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(7) 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
有価証券	183,515	150,855
債権	226,642	213,439
土地建物	583,838	580,262
工場	15,042	21,340
財団	173,039	166,886
船舶	168,754	152,584
その他	90,011	47,464
小計	1,440,843	1,332,834
保証	2,199,124	2,013,756
信用	7,230,790	7,006,007
合計 (うち劣後特約付貸出金)	10,870,759 (122,700)	10,352,598 (143,700)

(8) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
有価証券	2,228	2,687
債権	1,257	2,103
動産不動産	47,857	43,344
保証	15,219	10,853
信用	742,008	589,345
合計	808,571	648,335

銀行業務の状況

(9) 貸出金利回り

(単位:%)

	平成18年度中間期	平成17年度
国内業務部門	1.14	1.10
国際業務部門	4.73	3.97
合計	1.49	1.35

(10) 預貸率

(単位:%)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(未残)	81.44	80.28	81.31	81.43	79.78	81.27
預貸率(平残)	84.34	75.45	83.38	86.47	77.57	85.61

(注) 預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}+\text{譲渡性預金}}$

(11) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
1店舗当たり貸出金	197,650	188,229
国内店	195,998	189,679
海外店	218,711	169,737
従業員1人当たり貸出金	2,439	2,435
国内店	2,415	2,450
海外店	2,751	2,233

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(12) 特定海外債権残高

(単位:百万円)

平成18年9月末		平成18年3月末	
国別	特定海外債権残高	国別	特定海外債権残高
インドネシア	18,344	インドネシア	10,194
合計	18,344	合計	10,194
(資産の総額に対する割合)	0.08%	(資産の総額に対する割合)	0.05%

有価証券

(1) 保有有価証券残高

(単位:百万円,%)

	平成18年9月末			平成18年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,373,429 (36.4)	—	1,373,429 (23.2)	1,385,944 (35.3)	—	1,385,944 (23.3)
地方債	73,089 (1.9)	—	73,089 (1.2)	80,163 (2.1)	—	80,163 (1.4)
社債	825,744 (21.9)	—	825,744 (14.0)	979,470 (24.9)	—	979,470 (16.5)
株式	1,186,590 (31.4)	—	1,186,590 (20.1)	1,239,508 (31.5)	—	1,239,508 (20.9)
その他の証券	318,899 (8.4)	2,133,947 (100.0)	2,452,847 (41.5)	244,975 (6.2)	2,007,996 (100.0)	2,252,971 (37.9)
うち外国債券	—	1,881,213 (88.2)	1,881,213 (31.8)	—	1,746,238 (87.0)	1,746,238 (29.4)
うち外国株式	—	37,927 (1.8)	37,927 (0.6)	—	32,092 (1.6)	32,092 (0.5)
合計	3,777,752 (100.0)	2,133,947 (100.0)	5,911,700 (100.0)	3,930,061 (100.0)	2,007,996 (100.0)	5,938,057 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(2) 保有有価証券平均残高

(単位:百万円,%)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,616,365 (43.6)	—	1,616,365 (27.3)	1,274,261 (40.3)	—	1,274,261 (23.6)
地方債	83,138 (2.2)	—	83,138 (1.4)	72,350 (2.3)	—	72,350 (1.3)
社債	921,767 (24.9)	—	921,767 (15.6)	982,453 (31.0)	—	982,453 (18.2)
株式	793,772 (21.4)	—	793,772 (13.4)	657,914 (20.8)	—	657,914 (12.2)
その他の証券	293,333 (7.9)	2,206,243 (100.0)	2,499,577 (42.3)	177,475 (5.6)	2,243,764 (100.0)	2,421,239 (44.8)
うち外国債券	—	1,950,916 (88.4)	1,950,916 (33.0)	—	2,009,119 (89.5)	2,009,119 (37.1)
うち外国株式	—	33,224 (1.5)	33,224 (0.6)	—	26,882 (1.2)	26,882 (0.5)
合計	3,708,378 (100.0)	2,206,243 (100.0)	5,914,621 (100.0)	3,164,454 (100.0)	2,243,764 (100.0)	5,408,219 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

銀行業務の状況

(3) 預証率

(単位:%)

	平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(末残)	31.82	142.35	44.21	34.16	162.54	46.61
預証率(平残)	32.20	157.98	45.80	30.65	202.21	47.22

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成18年9月末	354,731	298,548	140,913	191,508	246,652	141,074
	平成18年3月末	239,842	241,861	246,199	241,375	266,742	149,923	—	1,385,944
地方債	平成18年9月末	5,913	14,880	13,612	4,683	33,999	—	—	73,089
	平成18年3月末	4,508	20,822	16,781	5,989	32,060	—	—	80,163
社債	平成18年9月末	202,642	326,177	188,236	83,662	22,883	2,141	—	825,744
	平成18年3月末	324,927	364,697	203,202	64,416	19,933	2,292	—	979,470
株式	平成18年9月末	—	—	—	—	—	—	1,186,590	1,186,590
	平成18年3月末	—	—	—	—	—	—	1,239,508	1,239,508
その他の証券	平成18年9月末	211,609	348,393	459,118	329,320	421,213	395,245	287,945	2,452,847
	平成18年3月末	96,731	310,059	456,960	246,661	501,079	362,534	278,945	2,252,971
うち外国債券	平成18年9月末	120,191	226,513	411,698	325,404	402,464	394,940	—	1,881,213
	平成18年3月末	34,498	204,412	431,977	241,118	472,003	362,229	—	1,746,238
うち外国株式	平成18年9月末	—	—	—	—	—	—	37,927	37,927
	平成18年3月末	—	—	—	—	—	—	32,092	32,092

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

		平成18年度中間期		平成17年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,591	23,090,657	3,181	37,620,161
	各地より受けた分	1,191	23,684,780	2,267	38,169,607
代金取立	各地へ向けた分	16	443,883	40	1,500,059
	各地より受けた分	17	452,017	43	1,456,482
合計		2,816	47,671,338	5,532	78,746,311

(2) 外国為替取扱高

(単位:口、百万米ドル)

		平成18年度中間期		平成17年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	88,663	38,216	141,243	77,653
	買入為替	95,165	12,551	153,568	28,569
被仕向為替	支払為替	8,266	24,465	16,030	47,474
	取立為替	40	82	36	58
合計		192,134	75,316	310,877	153,756

(3) 代理貸付残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
住宅金融公庫	35,450	37,916
年金資金運用基金	5,820	6,148
その他	100	102
合計	41,371	44,167

(4) 公共債引受実績

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成17年度
国債	—	23,463
地方債・政府保証債	8,680	17,391
合計	8,680	40,854

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	平成17年度中間期 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
貸出金	848,987	592,004	755,381
有価証券	7,008,797	9,361,168	7,725,066
信託受益権	39,351,082	47,209,092	41,287,117
受託有価証券	82,594	311,325	239,005
金銭債権	4,304,292	6,205,559	4,650,703
動産不動産	3,144,698	3,693,203	3,426,969
その他債権	943,105	1,697,365	1,615,217
コールローン	2,200	3,400	3,000
銀行勘定貸	1,594,606	1,490,588	1,733,446
現金預け金	204,073	247,026	233,959
合計	57,484,437	70,810,733	61,669,866

(付表) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位:百万円)

資 産	平成17年度中間期 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
貸出金	174,423	410,104	167,347
有価証券	43,620	29,217	43,787
その他	886,632	482,181	1,007,038
合計	1,104,676	921,502	1,218,173

負 債	平成17年度中間期 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
元本	1,102,798	919,227	1,216,743
債権償却準備金	524	852	504
その他	1,353	1,422	925
合計	1,104,676	921,502	1,218,173

(注) 有価証券には、貸付信託受益証券を含んでおり、同額が貸付信託の元本に計上されております。

当該貸付信託受益証券の金額は平成17年9月30日現在43,569百万円、平成18年9月30日現在29,165百万円、平成18年3月31日現在43,736百万円であります。

(単位:百万円)

負債	平成17年度中間期 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
金銭信託	17,626,097	20,818,705	18,070,043
年金信託	5,606,084	6,521,572	5,811,884
財産形成給付信託	9,904	9,293	9,214
貸付信託	964,302	804,519	885,962
投資信託	10,400,749	14,105,756	11,982,306
金銭信託以外の金銭の信託	2,068,241	3,144,250	2,376,059
有価証券の信託	11,329,621	12,586,578	12,063,798
金銭債権の信託	4,028,748	5,926,525	4,373,386
動産の信託	2,019	1,411	1,686
土地及びその定着物の信託	159,487	147,805	154,251
包括信託	5,289,180	6,744,313	5,941,271
その他の信託	0	0	0
合計	57,484,437	70,810,733	61,669,866

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成17年9月30日現在39,314,259百万円、平成18年9月30日現在47,187,512百万円、平成18年3月31日現在 41,257,695百万円が含まれております。
3. 共同信託他社管理財産 平成17年9月30日現在4,027,551百万円、平成18年9月30日現在3,409,377百万円、平成18年3月31日現在 3,811,884百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成17年9月30日現在638,888百万円のうち、破綻先債権額は240百万円、延滞債権額は4,351百万円、3か月以上延滞債権額は-百万円、貸出条件緩和債権額は10,216百万円、以上合計額は14,807百万円であります。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成18年9月30日現在410,104百万円のうち、破綻先債権額は-百万円、延滞債権額は2,939百万円、3か月以上延滞債権額は-百万円、貸出条件緩和債権額は17,080百万円、以上合計額は20,020百万円であります。
6. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成18年3月31日現在551,752百万円のうち、破綻先債権額は188百万円、延滞債権額は3,836百万円、3か月以上延滞債権額は-百万円、貸出条件緩和債権額は27,873百万円、以上合計額は31,898百万円であります。

貸付信託

(単位:百万円)

資産	平成17年度中間期 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
貸出金	464,465	—	384,405
有価証券	26,059	—	9,609
その他	525,717	837,280	543,082
合計	1,016,241	837,280	937,096

負債	平成17年度中間期 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
元本	1,004,356	829,453	927,283
特別留保金	5,431	4,630	5,011
その他	6,453	3,196	4,801
合計	1,016,241	837,280	937,096

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
金銭信託	20,818,705	18,070,043
年金信託	6,521,572	5,811,884
財産形成給付信託	9,293	9,214
貸付信託	804,519	885,962
合計	28,154,091	24,777,105

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
1年未満	325,203	29,180
1年以上2年未満	878,310	822,107
2年以上5年未満	5,876,148	5,513,759
5年以上	13,644,062	11,323,423
その他のもの	47,898	53,077
合計	20,771,623	17,741,548

(注) その他のものは金銭信託(1ヵ月据置型)、金銭信託(新1年据置型)、その他であります。

貸付信託

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
2年のもの	85,808	102,782
5年のもの	710,883	774,106
合計	796,692	876,889

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
1店舗当たり	552,041	485,825
従業員1人当たり	6,802	6,277

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。
2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

金銭信託等の運用状況

(※)「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位:百万円)

		平成18年9月末	平成18年3月末
金銭信託	貸出金	468,442	242,455
	有価証券	9,231,283	7,581,772
	計	9,699,726	7,824,228
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成 給付信託	貸出金	355	411
	有価証券	—	—
	計	355	411
貸付信託	貸出金	—	384,405
	有価証券	—	9,609
	計	—	394,014
合計	貸出金	468,798	627,272
	有価証券	9,231,283	7,591,381
	計	9,700,082	8,218,654

(2) 貸出金の科目別残高

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末	平成18年3月末
証書貸付	253,240 (54.0)	624,622 (99.6)
手形貸付	215,558 (46.0)	2,649 (0.4)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	468,798 (100.0)	627,272 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	178,598	312,830
貸出金残高に占める割合	38.1%	49.9%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

(4) 貸出金の契約期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
1年以下	219,568	12,950
1年超3年以下	15,621	33,754
3年超5年以下	42,016	126,587
5年超7年以下	12,828	23,847
7年超	178,763	430,132
合計	468,798	627,272

信託業務の状況

(5) 業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成18年9月末		平成18年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	28,328	6.0%	26,475	4.2%
鉱業	—	—	136	0.0
建設業	1,750	0.4	19,757	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3,484	0.8	54,518	8.7
情報通信業	1,319	0.3	1,614	0.3
運輸業	11,290	2.4	127,305	20.3
卸売・小売業	25,031	5.3	21,671	3.5
金融・保険業	48,961	10.4	81,295	13.0
不動産業	22,385	4.8	48,455	7.7
各種サービス業	145,703	31.1	20,388	3.3
地方公共団体	33,679	7.2	34,717	5.5
その他	146,864	31.3	190,935	30.4
合計	468,798	100.0	627,272	100.0

(6) 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末	平成18年3月末
設備資金	171,308 (36.5)	409,568 (65.3)
運転資金	297,489 (63.5)	217,704 (34.7)
合計	468,798 (100.0)	627,272 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(7) 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
有価証券	303	447
債権	76	622
土地建物	22,228	41,018
財団	379	11,688
船舶	—	246
小計	22,987	54,023
保証	128,726	190,165
信用	317,084	383,084
合計	468,798	627,272
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

(8) 有価証券運用の状況

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末	平成18年3月末
国債	3,708,111 (40.2)	3,255,995 (42.9)
地方債	226,350 (2.5)	195,261 (2.6)
社債	987,863 (10.7)	852,597 (11.2)
株式	2,467,901 (26.7)	1,558,041 (20.5)
その他の証券	1,841,055 (19.9)	1,729,486 (22.8)
合計	9,231,283 (100.0)	7,591,381 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務の状況

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
年金信託残高	6,521,572	5,811,884
受託件数	2,653件	2,649件

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
財産形成信託(一般)		
受託金額	300,997	291,412
加入者数	158,366人	154,458人
財産形成信託(年金)		
受託金額	82,758	85,177
加入者数	47,503人	48,701人
財産形成信託(住宅)		
受託金額	161,396	165,890
加入者数	48,982人	50,654人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」及び「貸付信託」に計上されております。

(3) 証券信託の受託残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,311,267	2,185,702
指定金外信託	242,783	146,215
合計	2,554,051	2,331,918

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
 2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

(4) 土地信託の受託件数

(単位:件)

	平成18年度中間期	平成17年度
土地信託成約件数	基本協定ベース	—
	契約締結ベース	1

併營業務等の状況

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成17年度
国債	11,607	16,014
地方債・政府保証債	—	—
合計	11,607	16,014

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成17年度
売買高	54,602	182,999
商品国債	43,068	152,931
商品地方債	1,000	8,201
商品政府保証債	10,534	21,867
平均残高	3,502	4,677
商品国債	2,312	3,354
商品地方債	1,028	1,029
商品政府保証債	161	293

先物取引等の受託状況

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成17年度
金融先物取引等	—	—
証券先物取引等	—	—

支払承諾(債務の保証)の残高内訳

(単位:口、百万円)

		平成18年9月末	平成18年3月末
手形引受	口数	—	1
	金額	—	682
信用状	口数	9	7
	金額	324	2,237
保証	口数	723	672
	金額	808,247	645,415
合計	口数	732	680
	金額	808,571	648,335

不動産業務の状況

		平成18年度中間期	平成17年度
売買の媒介	件数	252件	548件
	取扱高	662,968百万円	1,449,475百万円
貸借の媒介	件数	一件	6件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務の状況

	平成18年度中間期	平成17年度
受託会社数(期末現在)	1,140社	1,101社
管理株主数(期末現在)	7,913千名	7,672千名
名義書換件数	128千件	268千件

担保附社債信託業務の状況

	平成18年9月末	平成18年3月末
委託会社数	2社	3社
担保附社債信託受託金額	1,100百万円	1,200百万円

その他の業務

	平成18年9月末	平成18年3月末
保護預り口数	980,498口	1,048,720口
公社債の登録事務登録高	1,511,891百万円	1,626,465百万円

与信関係費用

単 体

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
銀行勘定	5,999	6,520	△1,503
貸出金償却	5,850	△681	2,969
個別貸倒引当金純繰入額	—	6,950	△5,504
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	245	△107
債権売却損	149	6	1,137
信託勘定	1,330	163	811
貸出金償却	1,424	△206	1,131
債権売却損	△94	369	△320
一般貸倒引当金純繰入額	—	△3,316	10,491
貸倒引当金戻入益(△)	3,864	—	—
合計	3,465	3,367	9,799

貸倒引当金等の状況

単 体

(単位:百万円)

	平成17年9月末	平成18年3月末	平成18年9月末	引当率	
				平成17年9月末比	平成18年3月末比
一般貸倒引当金	41,471	53,882	50,565	9,094	△3,316
個別貸倒引当金	14,979	12,312	18,757	3,777	6,444
特定海外債権引当勘定	238	305	550	311	244
合計	56,689	66,501	69,873	13,183	3,372

債権償却準備金	524	504	852	328	347
特別留保金	5,431	5,011	4,630	△800	△380
合計	5,955	5,516	5,483	△472	△32

(単位:%)

資産区分	引当の状況	引当率		
		平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先(与信額50億円以上)については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	88.4	74.2	76.6
要注意先		8.1	9.3	8.2
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先(与信額50億円以上)については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	10.8	12.2	15.4
要管理先以外の要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先(与信額50億円以上)については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	7.4	8.6	6.6
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1	0.1

リスク管理債権の状況

単 体

(単位:億円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
銀行勘定			
破綻先債権額	22	4	15
延滞債権額	555	255	205
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	682	537	548
合計	1,260	797	769
信託勘定			
破綻先債権額	2	—	1
延滞債権額	43	29	38
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	102	170	278
合計	148	200	318
銀信合算			
総合計	1,408	998	1,088

(注) 部分直接償却(平成17年9月末876億円、平成18年9月末268億円、平成18年3月末377億円)後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

単 体

(単位:億円・四捨五入)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
銀行勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	388	37	41
危険債権	194	228	185
要管理債権	682	537	549
合計	1,265	802	775
信託勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	23	32
危険債権	12	6	9
要管理債権	102	171	279
合計	148	200	319
銀信合算			
総合計	1,413	1,002	1,094

(注) 部分直接償却(平成17年9月末877億円、平成18年9月末268億円、平成18年3月末377億円)後の計数。

平成18年9月末 ()内は平成18年3月末計数

銀行勘定

(単位:億円・四捨五入)

	与信額	保全率	保全・引当状況		引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	37 (41)	100% (100%)	個別貸倒引当金	4	100% (100%)
			担保・保証等による保全	32	
危険債権(B)	228 (185)	84% (88%)	保全なし	36	74% (76%)
			個別貸倒引当金	103	
			担保・保証等による保全	89	
要管理債権(C)	537 (549)	65% (67%)	保全なし	187	29% (33%)
			一般貸倒引当金	80	
			担保・保証等による保全	270	
正常債権	116,175 (109,384)		一般貸倒引当金	419	
			特定海外債権引当勘定	6	
※部分直接償却(268億円)後の計数					
合計	116,977 (110,159)		(A)～(C)合計	802 (775)	開示債権比率 0.7%

信託勘定

(単位:億円・四捨五入)

	与信額	保全率	保全状況		留保金等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(D)	23 (32)	100% (100%)	担保・保証等による保全	23	特別留保金	46
危険債権(E)	6 (9)	100% (93%)	担保・保証等による保全	6	債権償却準備金	9
要管理債権(F)	171 (279)	100% (85%)	担保・保証等による保全	171		
正常債権	3,901 (5,199)					
合計	4,101 (5,518)		(D)～(F)合計	200 (319)	開示債権比率 4.9%	

銀信合算

(単位:億円・四捨五入)

	与信額			
総合計	121,078 (115,676)	(A)～(F)合計	1,002 (1,094)	開示債権比率 0.8%

単体自己資本比率(国際統一基準)の状況

(単位:百万円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
基本的項目			
資本金	287,053	287,457	287,283
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	240,472	240,876	240,703
その他資本剰余金	—	1	—
利益準備金	46,580	46,580	46,580
その他利益剰余金	—	326,492	—
任意積立金	191,870	—	251,870
中間未処分利益	50,249	—	—
次期繰越利益	—	—	18,823
その他	83,102	132,999	133,143
自己株式(△)	1,274	316	251
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	14,221	—
その他有価証券の評価差額(△)	—	—	—
新株予約権	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	1,019,870	978,153
繰延税金資産の控除金額(△)(注)1	—	—	—
計(A)	898,053	1,019,870	978,153
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)2	—	50,000	50,000
補完的項目			
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	113,022	173,204	185,390
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,307	1,202	1,201
一般貸倒引当金	41,471	50,306	53,882
負債性資本調達手段等	476,000	655,948	514,100
うち永久劣後債務(注)3	169,100	284,665	169,100
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)4	306,900	371,283	345,000
計(B)	631,801	880,662	754,574
うち自己資本への算入額	631,801	880,662	754,574
準補完的項目			
短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額(C)	—	—	—
控除項目			
控除項目(注)5(D)	21,238	55,694	61,526
自己資本額			
(A)+(B)+(C)-(D)(E)	1,508,616	1,844,839	1,671,201
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	12,135,069	13,694,559	13,147,151
オフ・バランス取引項目	1,146,697	1,186,204	1,062,132
信用リスク・アセットの額(F)	13,281,767	14,880,764	14,209,284
マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	70,201	219,848	172,595
(参考)マーケット・リスク相当額(H)	5,616	17,587	13,807
計((F)+(G))(I)	13,351,968	15,100,612	14,381,879
単体自己資本比率(国際統一基準)=E/I×100(%)	11.29	12.21	11.62
(Tier I比率=A/I×100(%)	(6.72)	(6.75)	(6.80)

- (注) 1. 繰延税金資産・繰延税金負債は純額で負債となっております。なお、繰延税金資産の算入上限額は407,948百万円であります。
2. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(※) 単体自己資本比率(国際統一基準)における自己資本の「基本的項目」に算入しております「その他」には「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」が含まれており、その主要な性質は次のとおりです。

①発行体	STB Preferred Capital (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited
②発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左
③発行期間	永久(ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)	永久(ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)
④配当率	変動配当(なお、ステップ・アップ配当は付与されていない)	当初固定配当(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)
⑤発行総額	830億円	500億円
⑥払込日	平成11年3月26日	平成17年12月7日
⑦配当支払の内容	当社の配当可能利益の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の営業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左
⑧配当停止条件	当社が直前の営業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier I 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左
⑨残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左

当社は、単体自己資本比率の算定に関し、『自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い』（平成15年4月15日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、あずさ監査法人により外部監査を受けております。

当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に関する内部統制について合意された調査手続を実施したものであり、外部監査人が単体自己資本比率そのものについて意見を表明するものではありません。

資本金の推移

(単位:百万円)

区 分	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
増加の内訳					
増資	—	—	—	—	—
旧転換社債の転換	35	—	—	35	—
新株予約権の権利行使	—	—	173	—	230
合計	35	—	173	35	230
資本金	287,053	287,053	287,457	287,053	287,283

(注) 旧転換社債は旧商法に基づく転換社債であります。

発行済み株式数の内容

(平成18年9月30日現在)

種 類	発行数	上場証券取引所名	摘 要
普通株式	1,673,460,956株	大阪証券取引所(市場第一部) 東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

株式の所有者別状況

(平成18年9月30日現在)

区 分	株主数	所有株式数	割 合
政府及び地方公共団体	—人	—単元	—%
金融機関	242	508,558	30.43
証券会社	76	35,249	2.11
その他の法人	1,579	414,460	24.80
外国法人等	620	622,455	37.24
(個人以外)	615	622,398	37.24
(個人)	5	57	0.00
個人その他	31,644	90,622	5.42
合計	34,161	1,671,344	100.00

単元未満株式の状況		2,116,956株	
-----------	--	------------	--

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。
 2. 自己株式373,034株は、「個人その他」に373単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。
 3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、50単元含まれております。

大株主(上位30社)

(平成18年9月30日現在)

株主名	所有株式数	割合(%)	株主名	所有株式数	割合(%)
1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	119,833,000	7.16	16. ゴールドマン・サックス・インターナショナル	13,851,100	0.82
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	105,283,000	6.29	17. 株式会社住友倉庫	13,200,900	0.78
3. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505103	32,894,735	1.96	18. インベスターズ バンク ウェスト トリーティ	12,546,185	0.74
4. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	29,538,428	1.76	19. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	12,427,000	0.74
5. 株式会社クボタ	21,984,000	1.31	20. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	12,300,000	0.73
6. モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	21,666,890	1.29	21. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	12,000,000	0.71
7. 三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	20,108,000	1.20	22. 指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社 1口	11,987,000	0.71
8. メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	17,889,984	1.06	23. 野村信託銀行株式会社(投信口)	11,729,000	0.70
9. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	17,695,000	1.05	24. メロン バンク トリーティ クライアント オムニバス	11,521,343	0.68
10. ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ シヤステック アカウト	16,981,279	1.01	25. 住友生命保険相互会社	11,388,000	0.68
11. ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	15,253,248	0.91	26. 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	10,821,000	0.64
12. ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	14,958,097	0.89	27. インベスターズ バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント	10,777,358	0.64
13. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	14,934,000	0.89	28. 京王電鉄株式会社	9,597,324	0.57
14. ラオバンク ネーデルランド トーキョー ブランチ	14,659,000	0.87	29. 王子製紙株式会社	9,222,184	0.55
15. 住友不動産株式会社	14,041,020	0.83	30. ザ バンク オブ ニューヨーク ユーエス ペンション ファンド グローバル ビジネス 132561	8,813,246	0.52
			計	649,901,321	38.83

開示項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2(単体ベース)

掲載ページ

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	101
②各株主の持株数	101
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	101
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	50
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況	
①経常収益	51
②経常利益又は経常損失	51
③中間純利益若しくは中間純損失	51
④資本金及び発行済株式の総数	51
⑤純資産額	51
⑥総資産額	51
⑦預金残高	51
⑧貸出金残高	51
⑨有価証券残高	51
⑩単体自己資本比率	51
⑪従業員数	51
⑫信託報酬	51
⑬信託勘定貸出金残高	51
⑭信託勘定有価証券残高	51
⑮信託財産額	51
4. 直近の中間事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益及び業務粗利益率	75
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	75
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	75
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	76
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	78
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	78
預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	79
②固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	80
貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	81
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	81
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	83
④使途別の貸出金残高	83
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	82
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	82

	掲載ページ
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	84
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	84
有価証券に関する指標	
①有価証券の種類別の残存期間別の残高	86
②国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	85
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	86
信託業務に関する指標	
①金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第8号の7の信託財産残高表	88
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の期末受託残高	90
③元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	88
④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	90
⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高	91
⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	91
⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	91
⑧担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	92
⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	92
⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	92
⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	91
⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	93
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び株主資本等変動計算書	52
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権	97
②延滞債権	97
③3か月以上延滞債権	97
④貸出条件緩和債権	97
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち次に掲げるものの額並びにその合計額	
①破綻先債権	97
②延滞債権	97
③3か月以上延滞債権	97
④貸出条件緩和債権	97
8. 自己資本の充実の状況	99
9. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	60
②金銭の信託	64
③第13条の3第1項第5号に掲げる取引	66
10. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	96
11. 貸出金償却の額	96
12. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について証券取引法第193条の2の規定にもとづき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	59
13. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	100

開示項目一覧表

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

掲載ページ

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	18
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	18
②経常利益又は経常損失	18
③中間純利益若しくは中間純損失	18
④純資産額	18
⑤総資産額	18
⑥連結自己資本比率	18
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	19
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	47
②延滞債権に該当する貸出金	47
③3か月以上延滞債権に該当する貸出金	47
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	47
5. 自己資本の充実の状況	48
6. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	45
7. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について証券取引法第193条の2の規定にもとづき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	29
8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	49

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条

掲載ページ

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97
2. 危険債権	97
3. 要管理債権	97
4. 正常債権	97

(注) 複数ページにわたって記載されている場合は、最初のページを表示しています。

この資料は、銀行法第21条にもとづいたディスクロージャー資料です。

お客さまへのお約束

私たち住友信託銀行は、「的確な運用と万全の管理」に努める「資産運用型金融機関」として、法令等を遵守するとともに、お客さまに適切にご判断いただけるよう、次の勧誘方針に基づき、商品・サービスをお勧めすることをお約束いたします。

1. お客さまにお伺いした、商品・サービスのご経験・知識、ご資産の状況などに応じて、お客さまに適した商品・サービスの提供に努めます。
2. 提供いたします商品・サービスにつきましては、その内容やメリットだけでなく、リスク、手数料なども十分ご理解いただけるよう、適切でわかりやすい説明に努めます。
3. 事実と異なる情報をお伝えしたり、不確実なことを断定的に説明するなど、お客さまに誤解を招くような説明や勧誘はいたしません。
4. お客さまへの電話や訪問による勧誘は、お客さまのご都合に合わせて行うように努めます。
5. お客さまに適した商品・サービスを提供できるよう、正しい知識とわかりやすい説明方法の習得に努めます。

個人情報保護宣言

住友信託銀行株式会社（以下「当社」といいます）は、「信任と誠実」を第一と考え、お客さまの情報につきましては、個人情報の適切な保護と利用の観点から、「万全の管理」に努めてまいります。

1. 個人情報関連法令等の遵守について

当社は、個人情報の適切な保護と利用を図るため、当社の業務に関連する法令及びその他の規範を遵守いたします。

2. 利用目的による制限について

お客さまからお預かりした個人情報は、当社の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的には利用いたしません。

3. 個人情報の管理について

当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態で開催するよう努めます。また、個人情報の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

4. お客さまからのお問い合わせ等への対応について

当社は、個人情報の取扱いに関するお問い合わせ等につきまして迅速かつ的確に対応いたします。

5. 個人情報の第三者提供について

当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供いたしません。

ただし、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。

6. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて

当社は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの継続的改善を行い、定期的に個人情報の管理方法の見直しを実施するとともに、本宣言も継続的に見直し、改善に努めます。

なお、利用目的の公表に関する事項等個人情報の取扱いの詳細につきましては、別途公表しております「個人情報のお取扱いについて」をご覧ください。

平成17年4月1日

【お問い合わせ窓口】

本方針に関するお問い合わせ、苦情等につきましては下記までご連絡下さい。

住友信託銀行株式会社 お客様サービス推進室

電話:0120-328-682（フリーダイヤル）

メールアドレス:customerservice@sumitomotrust.co.jp

住友信託銀行 広報室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-4 TEL 03 (3286) 1111

Home page <http://www.sumitomotrust.co.jp>

平成19年1月発行



本冊子は大豆油インキを使用し、適切に管理された森林の木材を原料として作られた「FSC認証紙」に印刷されています。

住友信託銀行は、環境保全に貢献したいとの思いから、本冊子に「FSC森林認証紙」を使用しています。FSC森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立つほか、地球温暖化の原因となるCO₂の排出量を削減する効果を持ちます。